

研究開発プラットフォーム 活動報告書・レビューシート

資料6

令和7年度活動報告書(総括表)											
目的	農林水産・食品産業の成長産業化を図るため、農林水産・食品分野と異分野との新たな連携により、革新的技術やアイデアを集積させ、新たな価値やサービスを生み出すオープンイノベーションの場を設け、農林水産・食品分野の研究開発及び商品化・事業化を加速する。										
活動指標 及び 活動実績	①会員数	5,222(令和8年1月30日現在) (令和6年度末時点4,973)									
	②研究開発プラットフォーム数	173(令和8年1月30日現在) (令和6年度末時点178) (参考)増減内容:新規設立4件、解散9件 減少要因:第2期最終年度を活動の最終年度としていた プラットフォームが複数あったため。									
	③研究開発プラットフォームの活動状況	表1参照									
	④研究開発プラットフォームに所属する会員数	のべ2,931(表1参照) (令和6年度のべ3,142)									
	⑤研究開発プラットフォームへの異分野・異業種の参画状況	48%(表2参照) (令和6年度48%)									
	⑥上市した商品・事業を持つ研究開発プラットフォームの数	85(表3参照) (令和6年度81)									
	⑦研究開発プラットフォームのプロデューサーの所属先 (令和8年1月30日時点)	<table border="1"> <tr> <td>1)大学・高等専門学校</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>2)国研</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>3)公設試験場</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>4)民間企業</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>5)その他 (一般社団法人、NPO等)</td> <td>27</td> </tr> </table>	1)大学・高等専門学校	75	2)国研	30	3)公設試験場	12	4)民間企業	69	5)その他 (一般社団法人、NPO等)
1)大学・高等専門学校	75										
2)国研	30										
3)公設試験場	12										
4)民間企業	69										
5)その他 (一般社団法人、NPO等)	27										
※上記③～⑤、⑦については、「「知」の集積と活用」の場 産学官連携協議会 研究開発プラットフォーム 活動報告書(令和7年度)」(119件提出)に基づき記載。⑥については、令和4～7年度の活動報告書に基づき記載。											

「知」の集積と活用場 研究開発プラットフォーム(PF)に対するレビュー			評価委員会の評価
項目	事務局の自己評価	評価に関する説明	
プロデューサー人材が適切に能力を発揮しているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や市場のニーズにマッチしたシーズを有するPF、企業を中心としたPFなどでは、主に企業に所属するプロデューサーのもとで、社会実装に向けた連携が取られ、上市した製品数などの目に見える形で成果が創出されている。</li> <li>大学や国研等の研究者がプロデューサーを務めるPFについては、PFに所属する企業や自治体等と適切に役割を分担し、組織的に運営することで、ビジネス戦略や知財戦略などの足りないリソースをPF内で補完し合いながら社会実装に取り組んでいる事例がある。</li> <li>一方で、これらの研究者がプロデューサーを務めるPFでは、プロデューサーが事業化のノウハウを有しておらず、PF内に補佐する人材もおらず、外部のリソースも上手く活用できていない事例が多く存在する。</li> </ul>	
研究開発を支援する知識・ノウハウを集約しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は研究開発プラットフォームから54件(昨年度53件)の研究コンソーシアムが立ち上がり、新たなシーズ創出に繋がる研究開発が行われている。コンソーシアムの立ち上げには、プロデューサーを中心として利害関係者を巻き込み、将来の事業化に向けて、情報交換したり連携先を積極的に探す動きも見られる。</li> <li>PFの課題として、人材の確保や研究資金調達があるが、協議会の主催するネットワークイベントや産学連携コーディネーターを活用するなどして、これらの確保に成功したところも出てきている。特に研究資金の獲得においては、農林水産省だけでなく他省庁・自治体や財団等の補助金や民間企業の自己資金などを活用できている。</li> <li>研究支援制度について、事務局が会員やPFへの積極的に周知や意見交換を行ったことで、制度の理解が深まり、活用が促進されている傾向が見られる。</li> </ul>	
研究成果の商品化・事業化等の社会実装に向けた戦略を立てているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>上市した商品・事業についての調査では、R4年度時点で累計60PF、令和5年度時点で74PF、令和6年度時点で81PFが上市を達成していたが、今年度新たに上市を達成したPFが4件あり、累計85件となった。各プラットフォームで商品化・事業化に繋げる戦略作りの基盤が整ってきている。</li> <li>また、商品化・事業化に向けた戦略立案に課題を抱えているPFは社会実装伴走支援事業を活用しており、経営・事業の専門家から伴走支援を受けることで、客観性や市場性を精査しながら、事業戦略の策定等を進めてきた。</li> <li>今後、協議会内で社会実装に向けたノウハウがさらに蓄積し、共有されることで、戦略の立案に課題を抱えるPFの社会実装の加速も期待できる。</li> </ul>	
プラットフォーム間での連携を活用しているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスターセッションやアグリビジネス創出フェアなどのネットワークイベントでは、多くのPFが出展し、PF間で積極的に連携を模索するような動きが見られた。</li> <li>PFの中には、他のPFが主催するイベントに参加したり、連携先として他のPFを紹介するよう事務局に依頼したりする動きが見られた。</li> <li>また、協議会主催の技術領域を絞ったマッチングイベントへの参加機会を活用し、技術的に親和性の高いPF間での交流も活性化している。</li> <li>一方で、現状の協議会ではPF間で継続的にコミュニケーションを取る機会が無く、イベントの場で会うだけの関係性にとどまっている事例も見られる。</li> </ul>	
評価委員会の所見			

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。

表1. 研究開発プラットフォームの活動状況（活動報告書提出数:119）

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
ス-01	ストックマネジメント効率化研究開発プラットフォーム	平成28年9月	金子 俊幸 国際航業株式会社 事業統括本部 フェロー	2	5	5	150%	0%	無	1	●
ス-02	ICTでつなげる地域共生アグリ・バリュースペース研究開発プラットフォーム		大正大学 情報科学研究所 渡辺考一	21		52	148%				●
ス-03	アグロバリューチェーン研究開発プラットフォーム		塚田 充 アクセントリア (株)							0	
ス-04	AI技術を用いた露地栽培システム研究開発プラットフォーム		坂井 貴行 神戸大学大学院								
ス-05	ICTを活用した畜産生産システム研究開発プラットフォーム	平成29年10月	池口厚男・福永和弘・後藤秀志	7	56	56	700%	0%	無	6	●
ス-10	次世代育種技術による品種開発推進プラットフォーム	平成30年1月	石本 政男 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究部門 所長	16	103	105	556%	2%	有	14	●
ス-12	グローバル認証される地場商品のバリューチェーン構築研究開発プラットフォーム		大野 耕太郎 (株)オプティマ							0	
ス-13	養鶏産業ICT研究開発プラットフォーム	平成30年2月	山口大学大学院 創成科学研究科 准教授 水上 嘉樹	11	18	18	64%	0%	無	2	●
ス-14	スマート林業研究開発プラットフォーム	平成30年2月	矢田 豊 石川県農林総合 研究センター 林 業試験場 担当課 長	6	10	10	67%	0%	有	7	●
ス-15	植物工場高機能化研究開発プラットフォーム	平成30年2月	松下 幸之助 国立大学法人大 分大学 研究マネ ジメント機構 知的 財産管理部門長・ 総括URA・教授	8	16	16	100%	0%	無	0	●
ス-16	ゲノム解析技術を活用した食産業活性化研究開発プラットフォーム	平成30年2月	高畑 義人 岩手大学 名誉教 授	17	35	34	100%	-3%	無	10	●
ス-17	葉物野菜の植物工場研究開発プラットフォーム	平成30年2月	釜道 紀浩 東京電機大学 教 授	6	9	9	50%	0%	無	2	●
ス-19	果樹生産システム研究開発プラットフォーム	平成30年5月	草場新之助 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 果樹茶業 研究部門 果樹生 産研究領域長	6	103	103	1617%	0%	有	11	●
ス-20	花き生産・流通の高度化・省力化研究開発プラットフォーム	平成30年9月	石黒 康平 イノチオアグリ(株) 取締役	11	12	12	9%	0%	無	2	●
ス-22	産業技術の活用による革新的農林水産業研究開発プラットフォーム	平成31年1月	鈴木 馨 (国研)産業技術総 合研究所 北海道 センター所長	1	28	28	2700%	0%	無	7	●
ス-23	花き遺伝育種・生産流通利用研究開発プラットフォーム	平成31年1月	久松 完 農業・食品産業技 術総合研究機構 野菜花き研究部 門 野菜花き育種 基盤研究領域長	70	93				無	0	
ス-25	低コスト施設園芸研究開発プラットフォーム	平成31年2月	安場 健一郎 (国)岡山大学 大 学院環境生命科 学研究科 准教授	31		64					●
ス-26	スマート水田社会普及研究開発プラットフォーム		島村 博 (株)イーラボ・エ クスベリエンズ 事 業開発/R&D 取締 役								
ス-27	分業ユニットを活用した果菜生産アシストシステム開発プラットフォーム	令和2年1月	松本 静治 京都府農林水産 技術センター 農 林センター 所長	6	8	8	33%	0%	無	0	●
ス-28	「スマート農業新サービス創出」プラットフォーム	令和2年4月	安東 郁男 (公社)農林水産・ 食品産業技術振 興協会 専務理事	13		41					●
ス-29	車両系ロボット農機高度運用プラットフォーム	令和2年10月	梅田 直円 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 農業機械 研究部門 部長	4	7				無	0	
ス-31	自然と人に優しい自然共生型産業を目指した農工連携研究開発プラットフォーム	令和3年1月	松丞 直隆 熊本県立大学環 境共生学部 教授  宮野 英樹 (公財)地方経済総 合研究所 事業連 携部 部長  内藤 裕 (公財)地方経済総 合研究所 事業連 携部 主任研究員	7	7	7	0%	0%	無	2	●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
ス-32	有害鳥獣被害対策 匠の技術伝承研究開発プラットフォーム		田口 洋美 (学)東北芸術工科大学 歴史遺産学科 教授			10					●
ス-35	水田作・畑作のDX研究開発プラットフォーム	令和4年2月	藪 哲男 石川県農林総合研究センター 所長	5	5	5	0%	0%	無	0	●
ス-36	中山間地域農業の6次産業化再生と国土保全への田んぼのAI防災価値化創造研究開発プラットフォーム		庄司 英一 (国)福井大学 学術研究院工学系部門 准教授								
ス-37	東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォーム	令和4年8月	塚崎 光 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 畑作園芸研究領域長	3	24	27	800%	13%	有	1	●
ス-38	大分県スマート農林水産業イノベーション創出プラットフォーム	令和4年6月	信貴素子、大成 忍 大分県農林水産研究指導センター	5	5	5	0%	0%	無	0	●
ス-39	農林水産物把持エンドエフェクタ研究開発プラットフォーム	令和4年9月	平井 慎一 (学)立命館 立命館大学 理工学部 ロボティクス学科 教授	5	5	9	80%	80%	無	0	●
ス-40	北海道水産物スマートサプライチェーン研究開発プラットフォーム	令和5年6月	佐野 稔 (地独)北海道立総合研究機構 栽培水産試験場調査研究部 部長	4	6				無	0	
ス-41	農村地域における無人航空機の多目的利用に関する研究開発プラットフォーム	令和5年8月	島田和彦 (一社)農林水産航空協会 事務局 長	8		4					●
ス-42	アクアポニックス技術による物質循環型食料生産システム研究開発プラットフォーム	令和6年2月	北宅 善昭 公立大学法人大阪 植物工場研究センター センタ長	6	5	6	-	-	無	1	●
ス-43	地上ドローンを用いた農業DX研究開発プラットフォーム		長谷川 量平 (公財)鯉淵学園 学園長								
ス-44	ヒトと動物、いきものQOL向上を目指す獣医療福祉工学研究開発プラットフォーム	令和6年6月	江藤 真澄	20	20	18	-	-	無	0	●
ス-45	気候変動対策技術研究開発プラットフォーム		長谷川利和 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部 部長								
ス-46	スマート養豚研究開発プラットフォーム		王 玉冬 嘉創(株) 代表取締役								
ス-47	農業水利施設デジタルツイン研究開発プラットフォーム		鈴木 哲也 (国)新潟大学農学部 教授								
ス-48	気象変動対応型酪農管理システム研究開発プラットフォーム		山城 秀昭 (国)新潟大学農学部 教授								
お-02	食品加工流通ビジネス研究開発プラットフォーム		相良 泰行 (一社)食感性コミュニケーションズ 理事長								
お-03	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物開発プラットフォーム	平成28年6月	小川 健太 株式会社プリメデカ Flora Scan 事業部 部長	16	42				無	1	
お-05	食品加工から考える健康研究開発プラットフォーム	平成28年6月	塚原 正俊 (株)バイオジェット 代表取締役	7	28	29	314%	4%	有	3	●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
お-09	健康長寿食品研究開発プラットフォーム	平成28年9月	森 京子 愛京産業(株) 代表 取締役 大池 秀明 (国研)農薬・食品産 業技術総合研究機 構 畜産研究部門 上級研究員 大津 厳生 株式会社ユーグレ ナ 森 光一郎 ホクト(株) 開発研究 本部 開発研究課 係長	7	83	85	1114%	2%	無	8	●
お-11	藍に関する研究開発プラットフォーム	平成29年4月	三谷 芳広 (株)ボン・アーム 代表取締役社長	7		13					●
お-12	メロン機能性向上研究開発プラットフォーム	平成29年12月	田代 貴志 (株)大和コン ピューター NB推 進本部 本部長補 佐 / i農業開発部 部長	5	5	5	0%	0%	無	1	●
お-13	日本型畜産・酪農研究開発プラットフォーム		松本 光人 (学)日本獣医生命 科学大学 客員教 授			73					●
お-15	米および米加工食品におけるイノ ベーション創出を目指す研究開発プ ラットフォーム	平成29年12月	小出 和之 (公社)日本栄養・ 食糧学会 事務局 長	6	27				無	1	
お-16	新たな画期的機能性食品の創出に 向けた研究開発プラットフォーム	平成30年1月	安間 智恵子 (有)碧山園 代表 取締役	12	38	35	192%	-8%	有	5	●
お-17	薬用系機能性樹木の栽培と利用のた めの研究開発プラットフォーム	平成30年1月	谷口 亨 (国研)森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所森林バ イオ研究センター センター長	8	12	12	50%	0%	有	1	●
お-18	きのこ類の生理・生態の科学的基盤 とそれらに応用した技術研究開発プ ラットフォーム	平成30年1月	宮崎 安将 (国研)森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所 きのこ ・森林微生物研究 領域 主任研究員	12	33				無	1	
お-22	「食による脳老化回避」研究開発プ ラットフォーム	平成30年2月	久恒 辰博 (国)東京大学 大 学院新領域創成 科学研究科 准教 授	3	34	34	1033%	0%	無	8	●
お-23	香酸柑橘ユコウを中心とした研究開 発プラットフォーム		堤 理恵 (国)徳島大学 大 学院医歯薬学研 究部 助教授								
お-24	食のエビゲノミクス研究開発プラ ットフォーム		柳野 隼一 柳野アソシエイツ (株) 代表取締役 社長 喜納惟斗 UssioBIO(株) 代 表取締役社長			33					●
お-25	水質を改善することで抗糖化物質の 含量増加を目指した機能性農作物の 栽培と循環型栽培方法の研究開発プ ラットフォーム	平成30年7月	米井 嘉一 (学)同志社 同志 社大学 大学院生 命医科学研究科 教授	5	12	11	120%	-8%	無	9	●
お-26	ジャガイモ新技術連絡協議会プラ ットフォーム		村中 俊哉 (国)大阪大学 大 学院工学研究科 生命先端工学 教 授								
お-28	畜産ビッグデータ活用プラットフォーム	平成30年11月	松本 和也 (学)近畿大学 生 物理工学部 教授	4	18	19	375%	6%	無	13	●
お-30	健康寿命の延伸を図る「食」を通じた 新たな健康システムの確立研究開発 プラットフォーム	平成31年1月	牛島 健博 (株)ITAGE 常務執 行役員	3	3	3	0%	0%	無	0	●
お-31	高リコピンニンジン品種の育成と流通 のための研究開発プラットフォーム	平成31年2月	小川 昂志 京都府 農林水産 技術センター生物 資源研究センター 応用研究部	3	4	4	33%	0%	無	1	●
お-32	機能性飼料添加剤による食肉の高付 加価値化研究開発プラットフォーム	平成31年2月	竹中 昭雄 (一社)日本科学 飼料協会 理事長	6							
お-33	「水産物由来成分を活用したロコモ ーション機能改善素材探索」研究開発 プラットフォーム	平成31年2月	岸田 太郎 (国)愛媛大学 教 授	11	20	20	82%	0%	無	2	●
お-34	健康寿命延伸に資する有用微生物を 用いた食品研究開発プラットフォーム	令和2年1月	今野 宏 (株)秋田今野商店 代表取締役社長	4	4	4	0%	0%	無	0	●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
お-36	マイクロRNAを指標とした食による予防医療の研究開発プラットフォーム	令和2年1月	河野 純範 キュービー株式 会社 研究開発本 部 イノベーション 創出プロジェクト 部長	2	2	2	0%	0%	有	0	●
お-38	「熱中症予防対策商品による地域産業創出」研究開発プラットフォーム	令和2年12月	永野武史 TOPPAN株式会 社 情報コミュニケーション 事業本部	7	9	9	29%	0%	無	1	●
お-39	骨の健康維持に貢献できる茶の研究開発プラットフォーム	令和4年2月	西尾 昌洋 (国)三重大学 大 学院生物資源学 研究科 准教授	7	7				無	0	
お-40	ハルス電流殺虫技術研究開発プラットフォーム	令和4年6月	井上 陽一 (株)ジャパン・シー フーズ 代表取締役 社長	6	9	9	50%	0%	無	0	●
お-41	健康農水畜産物の研究開発連合プラットフォーム	令和4年9月	久野美和子 つくばサイエンス アカデミー運営委 員 兼 電気通信大 学客員教授 兼 内 閣府地域活性化 伝道師 兼 (一社) フードビジネス推 進機構専務理事 吉岡義明 (株)Todoフォー ラム 代表取締役 兼 京都先端科学 大学総合研究所 客員研究員	20	37	42	110%	14%	有	5	●
お-42	冷凍野菜国産化研究開発プラットフォーム	令和4年12月	佐藤 文生 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 野菜花き 研究部門露地生 産システム研究領 域研究領域長	11	10				無	1	
お-43	健康寿命延伸に資する食品分子科学及び構造生物学研究開発プラットフォーム	令和4年12月	永田 宏次	5	5				無	1	
お-44	セルフケア食開発プラットフォーム		小山 正浩 (株)ウェルナス 代 表取締役								
お-45	日本発農畜水産物の付加価値化研究開発プラットフォーム										
持-01	「林産物の機能性を活用した新産業の創出」研究開発プラットフォーム		浅田 あや (一社)ASUHA								
持-02	水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム	平成28年5月	婁 小波 国立大学法人東 京海洋大学 海の 研究戦略マネジ メント機構副機構長	6	38	38	533%	0%		0	●
持-03	農林水産業のためのナノテクノロジーを用いた新素材開発・新用途開発プラットフォーム	平成28年5月	古瀬 幸広 インフォリーフ(株) 代表取締役 藤澤 義和 (同)サワディカッ プ ジャパン 代表社 員	3	22				無	1	
持-04	スマート・メガスケール植物工場研究開発プラットフォーム	平成28年5月	久枝 和昇 大和フード&アグ リ(株)代表取締役 社長	4	13	13	225%	0%	無	6	●
持-06	農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム	平成28年6月	佐藤 龍太郎 (公社)農林水産・ 食品産業技術振 興協会 産学連携 事業本部長	2		27					●
持-07	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム	平成28年7月	五條 姫孝(早稲田 大学) 岡本 信明(トキワ 松学園) 中山 一郎 三木 奈都子(水産 研究・教育機構)	7	260	279	3886%	7%	無	15	●
持-09	信州大学 食・農産業の先端学際研究開発プラットフォーム		國井 久美子 (国)信州大学 学 術研究・産学連携 推進機構 准教授			42					●
持-10	低価格農業を実現する革新的生産プロセス研究開発プラットフォーム	平成28年10月	山川 一義 東京大学大学院 理学系研究科 GSC社会連携講 座 特任研究員	4	16	16	300%	0%	有	4	●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
持-11	さんりく養殖産業化プラットフォーム	平成28年12月	株式会社ヒカリフーズ代表取締役社長 佐藤 正一 (代表プロデューサー) 岩手大学三陸水産研究センター長・教授 平井 俊朗 株式会社東北銀行産石支店長 水野 晋一 北海道大学名誉教授 山内 隆平 岩手大学客員教授(北海道大学名誉教授) 足立 伸次 岩手大学客員教授 高橋 禎	9	34	36	300%	6%	無	4	●
持-12	産業用ヘンプの農業生産・製品の高 度化研究開発プラットフォーム		赤星 栄志 (学)日本大学 生 物資源科学部			9					●
持-14	木質バイオマス燃焼灰利用研究プ ラットフォーム	平成30年5月	平井 敬三 (国研) 森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所 研究 ディレクター 山田 毅 (国研) 森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所 立地環 境研究領域 チー ム長	2	5				有	0	
持-15	農業・観光・DXで地域活性化研究開 発プラットフォーム	平成28年9月	石垣 恭一 (株)竹橋農業研究 所 代表取締役社 長	10	17				有	2	
持-16	土壌改良による農産品の品質向上と 収量増加に関する研究開発プラット フォーム	平成29年7月	関 浩一 (株)リーフ つくば 牡丹園 園長	5	19	18	260%	-5%	無	2	●
持-17	キチンナノファイバー研究開発プラ ットフォーム	平成30年11月	伊福 伸介 (国)鳥取大学 工 学研究科 教授	4	6	6	50%	0%	無	3	●
持-18	農耕地からのN2Oガス発生を削減し 作物生産性を向上する微生物資材の 研究開発プラットフォーム	平成29年11月	高谷 範子 (株)ロム 代表取 締役	5	15	15	200%	0%	無	1	●
持-20	樹木類への生物被害に関する連携 研究開発プラットフォーム		佐藤 大樹 (国研)森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所 森林昆 虫研究領域長								
持-21	植物の活性化による革新的農産物生 産技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月	鳴坂 義弘 岡山農林水産 総合センター 生 物科学研究所 専 門研究員・グルー プリーダー	7	35	37	429%	6%	無	9	●
持-22	次世代食品開発による市場創成研究 開発プラットフォーム	平成30年2月	大日向耕作	3	4	3	0%	-25%	無	3	●
持-23	農業分野におけるリモートセンシング 技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月	奥村 俊夫 (一財)リモート・セ ンシング技術セン ター 主幹研究員	7							
持-24	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防 除研究開発プラットフォーム	平成30年2月	小林 新 朝日アグリ(株) 開発部 部長	11	11	11	0%	0%	無	1	●
持-25	農業・農村基盤の強靱化および持続 的管理のための研究開発プラット フォーム	平成30年2月	農研機構 農村工 学研究部門 研究 推進部 部長 堀 俊和	5		35	600%				●
持-26	衝撃波技術の農林水産資源への応 用に関する研究開発プラットフォーム		伊東 繁 (一社)衝撃波応 用技術研究所 理 事長								
持-27	シロシトセンチュウの高性能新規ふ 化誘導化合物の探索と誘引性化合 物による駆除技術の研究開発プラ ットフォーム	平成30年2月	広津 崇亮 (株)HIROTSUハ イオサイエンス 代 表取締役	5							
持-29	次世代型畜生産技術の研究開発 プラットフォーム	平成30年2月	寺田 文典 明治飼料株式会 社・研究開発コン サルタント	14	38	38	171%	0%	無	10	●
持-30	優良な林業用種苗の生産・普及に関 するプラットフォーム	平成30年2月	倉本 哲嗣 (国研)森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所林木育 種センター 遺伝 資源部 保存評価 課長	8	15	15	88%	0%	有	1	●
持-31	ロバスト農林水産工学研究開発プ ラットフォーム	平成30年6月	石井 一英 (国)北海道大学 大学院工学研究 院環境創生工学 部門 教授	10	51	46	360%	-10%	無	14	●
持-33	ミツバチの免疫活性化システム研究 開発プラットフォーム	平成30年8月	鎌倉 昌樹 公立大学法人富 山県立大学 工学 部生物工学科 講 師	16	16	16	0%	0%	無	0	●
持-34	天然物を活用した作物病害防除の研 究開発プラットフォーム	平成30年11月	西内 巧 (国)金沢大学 遺 伝子研究施設 准 教授	6							
持-35	地域創生に資する森林資源・木材の 需要拡大に向けた研究開発プラット フォーム(略称:地創林木プラット フォーム)	平成30年11月	鮫島 正浩 (国)東京大学 名 誉教授	22	86	89	305%	3%	有	5	●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
持-36	米及び油糧米が創る新産業に係る研究開発プラットフォーム	平成30年11月	山口 與左衛門 三和油脂株式会社 代表取締役 (一般社団法人アグロエンジニアリング協議会 代表理事) 鈴木康夫 一般社団法人アグロエンジニアリング協議会 代表理事 会長 (前 東北福祉大学教授)	30	34	34	13%	0%	無	8	●
持-37	持続的な林業生産システム研究開発プラットフォーム	平成30年11月	酒井 秀夫 (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会 会長	17	61	73	329%	20%	有	2	●
持-38	SDGsに貢献する新たな植物保護技術研究開発プラットフォーム	平成30年12月	大藤泰雄 農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構) 植物防疫研究部門 所長 植原健人 農研機構 基盤防除技術研究領域 領域長 長坂幸吉 農研機構 作物病害虫防除領域 領域長 後藤千枝 農研機構 本部事業開発部 地域連携課	26	121	133	412%	10%	有	10	●
持-39	「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム	平成30年12月	川口 健太郎 統括プロデューサー：農研機構東北研・所長 プロデューサー：若生 忠幸 農研機構東北研・研究推進部部長	34	78	83	144%	6%	有	8	●
持-40	社会実装を目指した獣害対策研究プラットフォーム	平成31年1月	山端 直人 公立大学法人兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授	17							
持-41	食糧生産～消費における炭素・窒素動態制御技術開発プラットフォーム	平成31年1月	原新太郎 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動緩和策研究領域 主任研究員	4	18	21	425%	17%	無	0	●
持-42	生分解性プラスチック及び分解酵素研究開発プラットフォーム	平成31年1月	坂井 久純 (株)ユニック 参与	7	13				無	2	
持-43	地下水資源利用・管理技術研究開発プラットフォーム	平成31年1月	白旗 克志 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門 水工学研究領域 グループ長補佐	4	6	6	50%	0%	無	2	●
持-46	林内人力作業支援機械研究開発プラットフォーム	平成31年2月	仁多見 俊夫 (国)東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授	5							
持-47	定置漁業研究開発プラットフォーム	平成31年2月	水上 洋一 (国)東京大学 生産技術研究所 シニア協力員	3	3	3	0%	0%	無	0	●
持-48	新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム	平成31年3月	大庭 潔 (国)帯広畜産大学 産学連携センター 特任教授	13	28	28	115%	0%	無	8	●
持-49	メディカルライズ研究開発プラットフォーム	令和1年12月	渡邊 昌 (一社)メディカルライズ協会 理事長	5	25				無	4	
持-50	気孔開度制御技術研究開発プラットフォーム	令和2年1月	木下 俊則 (国)東海国立大学機構 名古屋大学 トランスフォーマティブ生命分子研究所 教授	8		9					●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
持-51	植物病害カンファレンス研究開発プラットフォーム	令和2年1月	越智 直 (国研) 農業・食品産業技 術総合研究機構 上級研 究員 越智 直  清水 将文 (国) 東海国立大学機構 岐 阜大学 応用生物科学部 准教授  菅 康弘 長崎県農林技術開発セン ター 環境研究部門 病害 虫研究室長  藤永 真史 長野県野菜花き試験場 主任研究員  守川 俊幸 富山県農林水産総合技 術センター 農業研究所 副所長  吉田 重信 (国研) 農業・食品産業技 術総合研究機構 植物防 疫研究部門 病害虫防除 支援技術グループ長	16	32	36	125%	13%	無	2	●
持-52	バクテリオファージ研究開発プラットフォーム	令和2年1月	北野 光昭 (株) カネカ バイオ ファーマ 研究部長	3	3	4	33%	33%	無	1	●
持-54	自給飼料の生産性向上研究開発プラットフォーム	令和2年1月	石崎 宏 農研機構畜産研 究部門 畜産飼料 作研究領域長	12	23	27	125%	17%	有	2	●
持-55	SDGsグリーンハウス研究開発プラットフォーム		山本 永 (株) イースリー 代 表取締役								
持-56	昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム	令和2年8月	松本 由樹 / 統 括 (香川大学農 学部准教授・(株) 富士クリーンアド バイザー) 眞鍋 昇 (大阪 国際大学学長補 佐兼人間科学部 教授) 藤谷 泰裕 / PD 補佐 (姫路港運 株式会社顧問・ (株) 富士クリーン アドバイザー)	7	148	150	2043%	1%	無	8	●
持-57	高付加価値国産鶏肉研究開発プラットフォーム	令和2年12月	本田 和久 (国) 神戸大学 教 授	9	8	8	-11%	0%	無	0	●
持-58	イオン水・ゲノム研究開発プラットフォーム	令和2年12月	富永 伸介 ハイパーアグリ (株) 代表取締役	3							
持-59	ストレスフリー畜産物の研究開発プラットフォーム	令和3年1月	鹿見島大学名誉 教授 安部淳一	8		8	0%				●
持-60	サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進プラットフォーム	令和2年1月	前島 正義 (学) 中部大学 応 用生物学部 教授	5	16	18	260%	13%	無	1	●
持-61	循環型農村経済圏(スマートSDGs)の構築に向けた研究開発プラットフォーム	令和3年1月	山形大学農学部・ 教授 浦川 修司	20	20	20	0%	0%	無	0	●
持-62	次世代鶏糞利活用・高品質有機肥料普及プラットフォーム	令和3年1月	安田 勝彦 (株) ハイテム 代表 取締役社長  奥野 豊 (株) クレスト 常務 取締役	3	3	3	0%	0%	無	0	●
持-63	作物へ耐暑性や増収減肥を誘導する新規バイオスティミュラント素材の研究開発プラットフォーム		横山 正 (国) 福島大学 食 農学類 特任教授								
持-64	畜産分野における農福連携促進のための研究開発プラットフォーム	令和3年1月	石田 元彦 石川県立大学 法人 石川県立大 学 客員教授(産学 官連携学術交流 センター・コーデ ィネータ)	3		11					●
持-66	コムギの頑健性を高める根圏環境順応チューニング技術研究開発プラットフォーム	令和3年1月	坂 智広 公立大学法人 横 浜市立大学 木原 生物学研究所 教 授	4	4	4	0%	0%	無	4	●
持-67	国産漆研究開発プラットフォーム		中澤 慶久 (国) 徳島大学 生 物資源産業学部 教授								
持-68	豚ロース・バラ自動脱骨技術研究開発プラットフォーム		木下 良智 食肉生産技術研 究組合 専務理事			4		0%	無	5	●
持-69	スマート養殖研究開発プラットフォーム	令和3年2月	梅川 忠典 リージョナルフィ シュ(株) 代表取締 役社長	4	4	4	0%	0%	無	0	●
持-70	統合型農作物病虫害防除システム研究開発プラットフォーム	令和3年7月	小林 弘高 東日本電信電話 (株) ビジネス開発 本部 営業戦略推 進部	3	13	13	333%	0%	無	0	●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
持-72	東海バイオコミュニティ研究開発プラットフォーム	令和3年8月	高橋 史彦 (国)東海国立大学 機構バイオコミュ ニティ振興機構 (仮称)設立準備室 川北 一人 (国)東海国立大学 機構名古屋大学 審議役/東海バ イオコミュニティ振 興機構(仮称)設立 準備室長	27		43					●
持-76	みどりの畜産システム研究開発プラットフォーム		大浦裕二 東京農業大学 総 合研究所 副所長								
持-77	新たな食品加工技術の研究開発プラットフォーム	令和5年2月	石川 豊	4	6	10	150%	67%	無	0	●
持-78	総合的うどんこ病防除法の研究開発プラットフォーム	令和5年12月	八丈野 孝 (国)愛媛大学 農 学研究科 教授	6	6	6	0%	0%	無	0	●
持-79	錦鯉学の構築に向けた異分野融合研究開発プラットフォーム	令和6年1月	長谷川 英夫 (国)新潟大学 農 学部 教授	10	10	10	0%	0%	無	4	●
持-80	デジタル育種研究開発プラットフォーム	令和6年2月	奥原 啓輔 広島大学ゲノム編 集イノベーション センター 客員教 授	4	4	4	0%	0%	無	0	●
持-81	植物内生酵母を用いた革新的な農業システムの研究開発プラットフォーム		金 英一 (株)ファーマーズ 開発部 部長	2		2	0%				●
持-82	京都研究会研究開発プラットフォーム		藤井 康資 (株)FUJII&SONS 代表取締役								
持-83	畜産衛生害虫防除システム研究開発プラットフォーム		藤田龍介 (国)九州大学 准 教授	11		13	18%				●
持-84	遊休地・未利用施設を活用した次世代水産(ナマコ)増養殖システム研究開発プラットフォーム	令和6年7月	鈴木 康夫 (一社)アグロエン 지니어リング協議 会 代表理事会長 西川 正純 公立大学法人 宮 城大学 食産業学 群 教授(副学 長)、同協議会 フェロー	7	7	7	0%	0%	無	0	●
持-85	炭素を長期間貯蔵できる新木質材料の研究開発プラットフォーム		高麗 秀昭 (国)岡山大学 教 授	7		7	0%				●
持-86	鮎の天然飼料研究開発プラットフォーム		大古 善久 (国研)産業技術総 合研究所 主任研 究員	2		2					●
持-87	先進的陸上養殖技術普及プラットフォーム		荻村 亨 (株)ウィズアクア 代表取締役社長	4		6					●
持-88	畜産の新たな社会的価値の創出研究開発プラットフォーム		石井 和雄 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 畜産研究 部門 所長	5		9					●
外-01	JFIT-Market (Japanese Food International Trade-Market) 研究開発プラットフォーム		中島 正弘 (独)都市再生機構 理事長								
外-02	農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄	平成28年5月	福田 晋 国立大学法人 九 州大学 名誉教授	16	86	87	444%	1%	無	5	●
外-03	青果物の鮮度保持輸送技術研究開発プラットフォーム	平成28年5月	永田 玲士 (株)日本農業	4	2				無	0	
外-04	科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム	平成28年6月	水田 貴信 (株)東北テクノ アーツ 代表取締 役社長	4	36	36	800%	0%	無	5	●
外-05	日本産高級果実の超高品質世界展開技術開発プラットフォーム		小出 和之 (公社)日本栄養・ 食料学会 事務局 長 (代理)柏崎 勝 (国)宇都宮大学 農学部								
外-06	Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム	平成28年6月	吉田 重信 三菱ケミカル(株) 研究開発戦略部	6		4					●
外-07	フグの次世代養殖・加工技術に関する研究開発と国内外展開のためのブランド化戦略の構築		城下 隆 (株)EECL 代表取 締役								
外-08	木質外被研究開発プラットフォーム	平成28年9月	青木 和壽 (有)和建築設計事 務所代表取締役	10	28	28	180%	0%	無	10	●

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時 構成員数	令和6年度構 成員数	現時点 構成員数	設立からの 増加率	令和6年度か らの増加率	PF連携の有 無	研究開発コ ンソーシアム 数	R7報告書提 出
外-09	水産物における細菌性・ウイルス性食中毒の防除技術開発プラットフォーム		尾身 武彦 (株)竹中工務店 環境エンジニアリ ング本部 副部長  中村 智治 うみの(株) 代表取 締役社長	2		4					●
外-10	「植物医学の高度化による農業生産性向上」研究開発プラットフォーム	平成29年12月	永井 恒夫 (学)法政大学研究 開発センター 産 学連携コーディネ ーター	9	16	15	67%	-6%	無	0	●
外-11	「未来茶業」研究開発プラットフォーム	平成30年10月	佐藤安志 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 果樹茶業 研究部門 茶業研 究領域長	11	29	34	209%	17%	無	1	●
外-13	黒毛和種等国産食肉の適正管理技術の研究開発プラットフォーム	令和2年8月	松村 優香 国立大学法人神 戸大学 産官学連 携本部 ライセン グ&ビジネスディ ベロップメントオフィサー	3	3	3	0%	0%	無	4	●
外-14	国産農産品のグローバル化を促進する機能性および安全性確保のための計測技術に関する国際標準化戦略検討プラットフォーム	令和2年2月	中江 裕樹 (特非)バイオ計測 技術コンソーシア ム	4	8	9	125%	13%	無	1	●
外-15	国産高級果実加工品研究開発プラットフォーム	令和6年10月	鈴木利雄 (学)帝塚山学院大 学 食環境学部 教 授  尾崎嘉彦 (学)近畿大学 生 物理工学部 教授  鈴木徹 (一社)食品冷凍技 術推進機構 理事 長  吉田亮 (株)Farmer's Manager 代表取 締役社長	5	5	5	0%	0%	無	0	●
バ-01	次世代育種技術研究開発プラットフォーム	平成28年6月	藤本 潔 (公社)農林水産・ 食品産業技術振 興協会 理事長	4	71	74	1750%	4%	無	15	●
バ-03	革新的病原体制御技術研究開発プラットフォーム	平成28年11月	藤枝 繁 (国)鹿児島大学 南九州・南西諸島 域イノベーション センター 特任教 授	9	34				無	7	
バ-05	次世代濃縮バイオ液肥研究開発プラットフォーム	平成30年2月	矢部 光保 (国)九州大学 大 学院農学研究院 教授	10	20	20	100%	0%	無	1	●
バ-06	環境調和型作物保護技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月	蔡 晃植 長浜バイオ大学 学長	8	18	18	125%	0%	無	2	●
バ-08	細胞外小胞を用いた農水包括的生物好循環サイクルの機能性強化のための革新的研究開発プラットフォーム	平成30年6月	田原 栄俊 広島大学 副学長、 教授  高山和江 広島大学 シニア URA  久野美和子 一般社団法人フ ードビジネス推進機 構 専務理事  辻典子 日本大学客員教授	3	13	13	333%	0%	無	3	●
バ-09	ゲノム編集動物研究開発プラットフォーム	平成30年7月	竹澤 慎一郎 (株)セツロテック 代表取締役	2	3				無	3	
バ-10	植物成長制御物質研究開発プラットフォーム	平成30年12月	嶋田 幸久 公立大学法人 横 浜市立大学 木原 生物学研究所 教 授	3	3	3	0%	0%	無	0	●
バ-11	バイオスティミュラント研究開発プラットフォーム	平成31年2月	山形大学農学部 教授 榎谷圭太郎	11		11	0%				●
バ-14	構造ベース創農業の技術研究開発プラットフォーム	令和2年2月	西ヶ谷 有輝 (株)アグロデザイ ン・スタジオ 代表 取締役社長	2	2				無	0	
バ-15	水産物における先進的育種プラットフォーム	令和5年2月	梅川忠典 リージョナルフィ ッシュ(株) 代表取 締役社長	3	3	3	0%	0%	無	0	●



表2. 他分野・他業種の参画について

産業領域	他分野・他業種の参画率別研究開発プラットフォーム数の分布					領域別 他分野の 参画率
	0~25%以内 (他分野・他業 種の参画率)	~50%以内 (他分野・他業 種の参画率)	~75%以内 (他分野・他業 種の参画率)	~100%以内 (他分野・他業 種の参画率)		
ス: スマート農林水産業及びスマートフードチェーン	7	3	3	11	24	48%
お: おいしくて健康に よい食づくり(産業基盤の強化に向けた連携促進)	5	2	7	5	19	52%
持: 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	12	15	9	19	55	36%
外: 農林水産物:食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	2	1	4	3	10	52%
バ: バイオテクノロジーを活用した新事業創出	5	2	4	0	11	47%
合計	31 26%	23 19%	27 23%	38 32%	119	48%
(参考)R6年	33 27%	26 21%	27 22%	38 31%	124	48%
(参考)R5年	37 26%	33 23%	34 24%	38 27%	142	48%
(参考)R4年	29 20%	41 29%	31 22%	40 28%	141	47%
(参考)R3年	37 23%	41 25%	43 26%	42 26%	163	46%
(参考)R2年	37 25%	55 38%	37 25%	17 12%	146	-

**表3. 研究開発プラットフォームから上市した商品・事業の一覧**

(これまでに活動報告書を提出したPFのうち、85PFが上市した商品・事業を報告。うち4PFが今年度新規報告)

※昨年からの更新分を青字表記

番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業	
ス-01	ストックマネジメント効率化研究開発プラットフォーム	・農業水利施設のストックマネジメント高度化に関する技術サービス	移動体計測を活用したセンサー計測により、人のアクセスが困難な水利施設の劣化情報を可視化し、ストックマネジメントにおける省力・低コストな点検診断手法について、研究開発を行うことを目的とする。 商品・事業としては、UAVの自律飛行、3次元モデル構築を提供するクラウドサービス ( <a href="https://www.3dcloud.kkc.jp/">https://www.3dcloud.kkc.jp/</a> )、AI等を用いた機能診断支援サービスによる農業水利施設のストックマネジメント高度化に関する技術サービスである。 	
ス-04	AI技術を用いた露地栽培システム研究開発プラットフォーム	・玉レタスの年間安定供給 ・安定供給を目的とした仕組み(流通事業者向け)	土壌硬度と作物の成長速度との相関および貯蔵性品質との関係性を活用した玉レタスの年間安定供給を月25トン、年間300トンの規模で運営している。最終的には2週間以上の冷蔵保管を担保した玉レタスの契約栽培と中間貯蔵施設を活用した加工業務向け原材料の安定供給を目的とした仕組みを構築し、流通事業者向けに販売(農産物ではなく仕組み自体)。令和2年9月で、産地をリレーしながら年間通して供給する実績を作った。	
ス-05	ICTを活用した畜産生産システム研究開発プラットフォーム	・次世代閉鎖型搾乳牛舎システム ・豚体重推定システム「デジタル目動」any-condition ・死鶏発見ロボット「Robococco」 ・ハンディ型牛計測システム	①次世代閉鎖型搾乳牛舎システム ②デジタル目動 ③死鶏発見ロボット ④スマホの撮影で母豚の体重を測定するシステム ⑤ハンディ型牛計測システム 画像から牛の形態と体重測定	
ス-07	アグリ知識ベースによる新たな農業基盤の創出と知財化によるグローバル展開研究開発プラットフォーム	農・食連携 受発注サービス<ONE ORDER> 農作物収穫登録アプリ<地産Net> 地域・直売所特化型オンライン市場 <地産Market> 「砂栽培農業施設」トレファム® 事業	構成メンバーが個別に商品・サービスを開発、販売株式会社PROPELa ・2022年「農・食連携 受発注サービス<ONE ORDER>」 「農作物収穫登録アプリ<地産Net>」 ・2023年「地域・直売所特化型オンライン市場 <地産Market>」 <a href="https://www.chisannet.com/">https://www.chisannet.com/</a> 東レ建設株式会社 トレファム事業推進室 ・「砂栽培農業施設」トレファム® 事業 <a href="https://www.toray-tcc.co.jp/construction/torefarm/">https://www.toray-tcc.co.jp/construction/torefarm/</a>	
ス-08	建設機械の農業利用研究開発プラットフォーム	・ICT農業ブルドーザ「D21PL-8」	商品名: D21PL-8農業ブルドーザ 主な仕様: 3点リンク、リアPTO、ブレード自動制御 上市年月: 平成30年7月 販売元: 株式会社 小松製作所	
ス-10	次世代育種技術による品種開発推進プラットフォーム	・介護食用米粉「ゼリーノ米粉」 ・カドミウム低吸収性を付与した稲品種	・介護食用米粉「ゼリーノ米粉」(ミキサー・ゲル化剤不要で手軽に米粉100%の粥ゼリーを作ることができる。農研機構、株式会社フードケア、株式会社函司穀粉の共同開発、2022年9月フードケアより販売開始。) <a href="https://www.food-care.co.jp/products/jelly/jk.html">https://www.food-care.co.jp/products/jelly/jk.html</a> ・稲19品種(主食用「きぬむすめ」「キヌヒカリ」など14品種、飼料用「ふくひびき」など3品種、加工用「ミズホチカラ」など3品種)にカドミウム低吸収性を付与し、品種登録出願済(2018~2023年)。 <a href="https://www.maff.go.jp/j/syouan/nouan/kome/k_cd/2_taisaku/01_tec.html">https://www.maff.go.jp/j/syouan/nouan/kome/k_cd/2_taisaku/01_tec.html</a>	
ス-11	病害虫防除研究開発プラットフォーム	・施設園芸の病害予測・防除支援ソフトウェア	本プラットフォームから設立された「AI病害発生予測コンソーシアム」により、施設園芸の主要病害発生予測AIによる総合的病害予測・防除支援ソフトウェア開発が平成30年度より度イノベーション創出強化研究推進事業の委託を受けて進められ、上市されている。	
ス-15	植物工場高機能化研究開発プラットフォーム	・低カリウム「しまね夢メロン」、関連商品 ・低アレルゲン「しまね夢こむぎ」、関連商品 ・植物工場用自動培養液再生装置、関連商品 ・災害地対応可能・可搬型水循環式水洗トイレ「スマイレット」	・しまね夢メロン(低カリウムメロンおよび関連食品)・2018年7月・(株)さんわファクトリー ・しまね夢こむぎ(w-5グリアジン欠損低アレルゲン小麦および関連食材・食品)・2020年7月・(株)メディカルエス ・植物工場用自動培養液再生装置および関連器材(養液量400L用、23年4月販売開始)・2023年10月・(株)米子シンコー ・商品名「スマイレット」 (災害地対応可能・可搬型水循環式水洗トイレ) <a href="https://www.smcon.co.jp/service/biotoilet/">https://www.smcon.co.jp/service/biotoilet/</a> ・主な仕様 上下水インフラに接続することなく、水洗トイレが利用可能な水循環式パイオトイレで、嫌な臭いもなく、清潔で快適に使用することができます。通常利用において放流や汲取りは不要です。 ・上市年月 R6 7月(テスト販売) ・販売元 三井住友建設株式会社 ・プラットフォーム内の連携 なし 	

ス-16	ゲノム解析技術を活用した食産業活性化研究開発プラットフォーム	・いわてあわこがね(あわ新品種・糴)	・いわてあわこがね(あわ新品種・糴) /イワテ144号(水稲・低アミロース品種) R7.4.1品種登録申請済。県内2ヶ所でコンソメンパーと契約栽培開始。※開発した品種はコンソメンパーへの専売
ス-19	果樹生産システム研究開発プラットフォーム	・国産花粉の安定供給マニュアル	・「輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給マニュアル」(令和4年4月18日発行、鳥取大学農学部)および関連成果について、中国における火傷病発生に伴う花粉緊急輸入停止措置への対応として、現地への成果の説明会等を開催。

番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業	
ス-22	産業技術の活用による革新的農林水産業研究開発プラットフォーム	・JAS「魚類の鮮度試験方法」	<コールドチェーンコンソーシアム> ・日本農林規格「魚類の鮮度(K値)試験方法-高速液体クロマトグラフ法」を提案し11月1日に申出書を提出した。	
ス-25	低コスト施設園芸研究開発プラットフォーム	・環境制御コントローラ「YoshiMax」「FARMATE」	・環境制御コントローラ「YoshiMax」「FARMATE」 ・UECSの普及	
ス-26	スマート水田社会普及研究開発プラットフォーム	・稲作栽培歴システム「SmartPaddyWatchSystem」	SmartPaddyPaddyWatchSystem(稲作スマート栽培暦)について、2022年度にて、重点産地自治体連携 稲作先行産地と普及性検証および大規模実証として23拠点にてスマート栽培暦の運用実証を行なった。	
ス-27	分業ユニットを活用した果菜生産アシストシステム開発プラットフォーム	・機械収穫に適した管理作業を省力化する栽培方法	機械収穫に適した、かつ管理作業を省力化する栽培法についてとりまとめ、京都府内の農業者に公開した。令和5年12月末日現在、上市した商品や事業はありません。令和4年度に取りまとめた農家用栽培法については、随時更新している(右図)。	
ス-35	水田作・畑作のDX研究開発プラットフォーム	・ドローン打込み条播サービス	ドローン打込み条播サービス「ストライプシードシューターテクノロジー」(ドローンによる打込み条播の作業請負、石川県農林総合研究センターと(株)オプティムをはじめとするコンソーシアムの研究成果を基にオプティムが開発、2023年7月21日プレスリリース、2024年度から本格的にサービス提供開始) <a href="https://www.optim.co.jp/newsdetail/20230721-pressrelease-01">https://www.optim.co.jp/newsdetail/20230721-pressrelease-01</a>	
ス-37	東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォーム	・東北地域向け春まきタマネギ栽培体系のマニュアル公開	○東北地域における春まきタマネギ栽培体系標準作業手順書農研機構HPで2021年7月14日より公開。 <a href="https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/laboratory/naro/sop/142600.html">https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/laboratory/naro/sop/142600.html</a>	東北地域における春まきタマネギ栽培体系標準作業手順書 
ス-41	農村地域における無人航空機の多目的利用に関する研究開発プラットフォーム	無人ヘリコプター・ドローン	ヤマハ発動機株式会社が無ヘリコプター(FEZER R)及びドローン(YMR-08AP)用の誘致版散布装置を開発し、令和7年2月に鹿児島県において実装。	
ス-42	アクアポニックス技術による物質循環型食料生産システム研究開発プラットフォーム	アクアポニックス	2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に参画し、「大阪ヘルスケアハビリオン」前に、サステナブルな循環の大切さを伝えるとともに、SDGs達成への貢献をめざす取り組みのひとつとして、アクアポニックスを展示	
ス-44	ヒトと動物、いきものQOL向上を目指す獣医療福祉工学研究開発プラットフォーム	・ジビエ肉を用いたイヌ用補助食「Gibievary」	・ジビエ肉を用いたイヌ用補助食「Gibievary」 (愛媛県南予地域で捕獲される鹿肉60%と南予産農水産物を配合した低アレルギー性ペットフード添加用補助食、鬼北町・鬼北町ジビエペットフード加工処理施設、2024年11月より販売開始) <a href="https://kihokugibier.theshop.jp/blog/2024/11/11/132444">https://kihokugibier.theshop.jp/blog/2024/11/11/132444</a> 愛媛海産シェアデリシリーズ(年間販売約500袋、SA/JA 2店舗で販売)	
お-02	食品加工流通ビジネス研究開発プラットフォーム	・極低温冷凍庫 ・機能性糖質含有水あめアンビドロース	§日軽パネルシステム㈱が上市した極低温(-120℃)冷凍庫は、民間企業社員のリモート業務用ハウス内に設置され、両者を組み合わせるルールのビジネスを展開中でもある。§㈱サナスは機能性食品を対象とする噴霧乾燥装置と最適操作システムを開発し、自社生産した機能性物質「アンビドロース」の販売ビジネスを展開している。§他分野を含む当PF会員は、昨年度までジャカルタのASEAN HQとポゴール農科大学をセンターとして、ASEAN加盟国市場における農産物需給ビジネスモデルを社会実装するためのマネージメント・マニュアルを整備する現地調査を継続していた。しかし、今年度になって、コロナ禍防止のための海外渡航が禁止されているために、インドネシアのポゴール農科大学、シンガポールおよびマレーシア国立大学、タイ国北部に新設されたNong Lam Universityとの交信情報収集を基盤にした農産物流通マネージメント・マニュアル調査計画を立案中である。	
お-03	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物開発プラットフォーム	・腸内細菌叢検査サービス「フローラスキャン」	フローラスキャン(腸内細菌叢検査サービス) 2021年12月上市 <a href="https://flora-scan.com/">https://flora-scan.com/</a> <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000012.000072604.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000012.000072604.html</a>	

お-05	食品加工から考える健康研究開発プラットフォーム		Biotin-sRAGE, Human, Recombinant(25年5月)、PF外企業(森永生科学研究所(株))に農研機構から技術移転して上市。https://www.morinaga-biosci.co.jp/products/Biotin_sRAGE_reagent
お-06	健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードブランニングプラットフォーム	・機能性表示食品「ウェルナスサプリ」	・世界初、ナス由来成分を含む「ウェルナスサプリ」が機能性表示食品として消費者庁に届出受理。プラットフォーム構成メンバーである株式会社ウェルナスは、新製品の機能性表示食品「ウェルナスサプリ」が、2020年7月20日に消費者庁に届出受理された。ナスに含まれる成分コリンエステル(アセチルコリン)は、血圧が高めの方の血圧(拡張期血圧)を改善する機能があり、ナス由来成分を用いた機能性表示サプリメントは世界初の製品となる。
お-08	ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム	・スマートミール基準を満たし「静岡ブランド健康食弁当」や食事メニュー ・スマートミール認証を取得	・静岡県産の食材を活用し、スマートミール(健康に資する要素を含む栄養バランスのとれた食事の通称)の基準を満たした健康な弁当「静岡ブランド健康食弁当」を開発し、地産地消に取り組む飲食店で販売した。 ・静岡県産の食材を活用し、スマートミールの基準を満たした健康なランチメニューとディナーメニューを開発し、地産地消に取り組むホテルで販売した。 ・スマートミールの認定を令和3年度に3件、令和4年に2件受けた。

番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業
お-09	健康長寿食品研究開発プラットフォーム	・硫黄化合物分析「サルファーインデックス」(お-37と連携) ・機能性大麦試験生産 ・もち麦、関連商品	・サルファーインデックス 硫黄化合物のメタボローム受託分析。一般的手法では検出できない微量な硫黄化合物の高感度かつ網羅的分析が可能。2016年11月16日に筑波大学発ベンチャーを設立し受託事業を開始。その後、2018年4月から株式会社ユーグレナにて受託事業継続中。 <a href="https://www.euglena.jp/businessrd/rd/sulfurindex/">https://www.euglena.jp/businessrd/rd/sulfurindex/</a> <a href="https://anatech.co.jp/pre_jikken.php?id=154&amp;admin=1">https://anatech.co.jp/pre_jikken.php?id=154&amp;admin=1</a> ・農研機構が開発した機能性大麦3品種(はねうまもち、フクミファイバー、キラリモチ)の試験生産継続拡大。農家連携で10件実施。 ・つがるもち麦美仁(令和元年上市、販売元: 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社) <a href="https://bejin-sksfarm.co.jp/product.html">https://bejin-sksfarm.co.jp/product.html</a> ・もち麦きなこ(令和3年10月試験マーケティング支援、販売元: 小川産業㈱) ・国産もち麦、国産胚芽もち麦(令和2年試験販売支援、販売元: ㈱サクセスライフィンスティチュート)
お-11	藍に関する研究開発プラットフォーム	・藍を使用した化粧品、商品等	[新製品]「藍チーズラングドジャ」2022年2月株式会社ボン・アームより発売開始純藍膏「抗炎症・保湿の化粧品」2020年2月株式会社純藍より発売開始 藍のやさしいのだ餡「のど飴分類菓子」2020年6月株式会社純藍より発売開始 <a href="http://www.junai-inc.co.jp/item/">http://www.junai-inc.co.jp/item/</a> 高濃度藍抽出物製造法「徳島県立農林水産総合技術支援センター特許出願中」 <a href="http://www.junai-inc.co.jp/item/product_junaikou.html">http://www.junai-inc.co.jp/item/product_junaikou.html</a> [新製品開発中] 「藍マンマローザ」'24年4月予定地元銘菓洋菓子とのコラボ 「藍のラスク」'24年4月発売予定地元銘菓洋菓子とのコラボ藍由来抽出物化粧品原料としてINCI名2種登録 高濃度藍抽出物製造法「徳島県立農林水産総合技術支援センター特許取得 特開2021-130757」 <a href="https://www.j-platpat.inpit.go.jp/p0200">https://www.j-platpat.inpit.go.jp/p0200</a> 藍の品種改良 化粧水・藍石鹸
お-12	メロン機能性向上研究開発プラットフォーム	・養液メロンビュレ、ロールケーキ等	養液メロンビュレ(JA)、ロールケーキ(JA,帝国ホテル)、ジェラード(JA)、かりんとう(JA)等 <a href="https://www.okuratokoyobay.net/restaurant/fair/patisserie_bakery/muskmelon_roll.html">https://www.okuratokoyobay.net/restaurant/fair/patisserie_bakery/muskmelon_roll.html</a> MELON(メロンのブランド化)、月とメロン(メロンビュレのリキュール) <a href="https://imelon.base.shop/">https://imelon.base.shop/</a>
お-16	新たな画期的機能性食品の創出に向けた研究開発プラットフォーム	・杜仲グリーンパウダー、桑グリーンパウダー ・杜仲茶苗の実生による発芽方法 ・杜仲優良株のバイテク使用の増殖技術の公開	杜仲グリーンパウダー、桑グリーンパウダーの商品化。実生からの優良杜仲苗の育成方法の公開。杜仲優良株のバイテク使用の増殖技術の公開。 「1g当たり6000個個、エクソソーム含有の杜仲抹茶」として、公知。
お-20	高機能ナマコ製品研究開発プラットフォーム	・ナマコエキス、ナマコパウダー ・ナマコエキス配合ボデーソープ「Pubicare organic フェミニン メディソープ」	株式会社三笑が特許技術(第6977940号)で製造した、ナマコエキス、ナマコパウダー等についてB toB販売開始 エキスを配合した女性向けボデーソープ「Pubicare organic フェミニン メディソープ」販売開始(たから新産業より全国販売中)
お-21	特産作物の技術開発による高度利用プラットフォーム	・ゴマの機械化生産技術の公開 ・「ハトムギ高度利用マニュアル」の公開	技術の性質上および知財戦略上、上市は適さないため、公知した。 ・技術公開「ゴマの収穫・乾燥調製作業の機械化体系」「機械適性を考慮したゴマの栽培法」「汎用コンバインによるゴマの機械収穫技術」「ゴマの機械収穫後の乾燥・調製技術」「品質評価から見た機械収穫の有効性」 <a href="https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-t01.pdf">https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-t01.pdf</a> <a href="https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y01.pdf">https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y01.pdf</a> <a href="https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y02.pdf">https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y02.pdf</a> <a href="https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y03.pdf">https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y03.pdf</a> <a href="https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y04.pdf">https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/h27kakushin/chiiqi_2020_result-k012-y04.pdf</a> (2021年8月公開) ・試験研究成果普及情報「良食味品種「Qなつ」のゆで豆としての特性と作付体系」 <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/shikenkenkyuu/documents/r4n0202.pdf">https://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/shikenkenkyuu/documents/r4n0202.pdf</a> ・マニュアル公開「ハトムギ高度利用マニュアル」(2023年5月Web公開) <a href="https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/files/hatomugikodoriyo202302_27.pdf">https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/files/hatomugikodoriyo202302_27.pdf</a>



番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業
お-22	「食による脳老化回避」研究開発プラットフォーム	・機能性表示食品 「IMIDEA(イミディア)」	IMIDEA(イミダゾールジペプチドを500mg配合した食品を中高年の記憶力維持を助ける機能性表示食品として日本ハム株式会社より令和3年12月1日より発売した。現在は事情により販売は中止している。
お-23	香酸柑橘ココウを中心とした研究開発プラットフォーム	・香酸柑橘関連商品	事業:大学発ベンチャー 株式会社シトリアン、徳島クワトロシトラスとして、普及活動の実施、セミナー開催(年3回)、農家等現地視察(年8回)、商品化ワークショップ、アグリビジネスフェア、徳島チャレンジメッセ出展 商品:スダチ:減圧蒸留法による精油精製および芳香蒸留水の採取による商品開発。ココウ:機能性を活かした飲料、ジュレ、アイスクリームの開発、精油を用いた石鹸、アロマオイル、精油抽出後の果皮の粉末化、粉末を用いた麺類開発、阿波すず香:果汁を用いた日本酒ベーススパークリングの開発、フリーズドライチョコレートコーティング、マーマレード作成による焼き菓子の開発、おかず味噌の開発
お-24	食のエピゲノクス研究開発プラットフォーム	・アミノ酸ハイブリッド食塩「うっしお」とそれを利用した製品	アミノ酸ハイブリッド食塩“うっしお”塩焙煎珈琲 塩ソフトクリーム“うっしおソフト” アミノ酸ハイブリッド食塩“うっしお揚げもち”、“うっしおクエン酸入りぶどう糖”   
お-25	水質を改善することで抗糖化物質の含量増加を目指した機能性農作物の栽培と循環型栽培方法の研究開発プラットフォーム		特殊陶片ろ過装置の改良型 (陶片だけでなく鉱石を投入した)
お-28	畜産ビッグデータ活用プラットフォーム	・ブランド牛「紀州和華牛」 ・霜降り豚「熊野ポーク」 ・合鴨肉「近大鴨」	1) 本プラットフォームを通じて和歌山県と近畿大学が共同で開発を進めてきたエコフィードにより育てられた「紀州和華牛」の販売が始まり、令和2年度プレミア和歌山の審査委員特別賞に選ばれた。 2) 本プラットフォームで共同で開発を進めてきた飼養管理技術により育てられた霜降り豚肉「熊野ポーク」の販売が始まった、プレミア和歌山としての販売もされている。 大学発の新ブランド「近大鴨」を発表し、関西のホテルの新メニューの食材として提供を始めた。 本プラットフォームからスタートアップ企業「ビーフソムリエ」がローンチした。
お-33	「水産物由来成分を活用したロコモーション機能改善素材探索」研究開発プラットフォーム	・日本水産製練製品「速筋タンパク」シリーズ	情報発信:国内のかにかま市場を1.5倍に進展(300→450億円) 練ニッスイ:速筋タンパクシリーズ(練製品、業務用商品等)本年度も新製品を発売 新商品も含めた商品一覧(HPをリニューアル) <a href="https://www.nissui.co.jp/product/specials/sokkin-tanpaku/index.html">https://www.nissui.co.jp/product/specials/sokkin-tanpaku/index.html</a> 
お-37	農食連携プラットフォーム連合	(お-09と連携) ・機能性大麦試験生産 ・もち麦、関連商品	(お9と連携して機能性食物繊維に関する下記事業化を支援) ・農研機構が開発した機能性大麦3品種(はねうまもち、フクミファイバー、キラリモチ)の試験生産継続拡大。農家連携で10件実施 ・つがるもち麦美仁(令和元年上市、販売元:㈱えすけーず農園) <a href="https://bejin-skfarm.co.jp/product.html">https://bejin-skfarm.co.jp/product.html</a> ・もち麦きなこ(令和3年10月試験マーケティング支援、販売元:小川産業㈱) ・国産もち麦、国産胚芽もち麦(令和2年試験販売支援、販売元:㈱サクセスライフィンスティチュート)
お-38	「熱中症予防対策商品による地域産業創出」研究開発プラットフォーム	・ハッサク果皮由来のオーラプテンを含有する抽出物を食品用素材 ・食品素材原料(ピューレ)	本プラットフォームメンバーにて取り組みの中心としておこなっているハッサク果皮に含まれる機能性成分オーラプテンについて、そのハッサク果皮からオーラプテンを含有する抽出物を食品用素材として開発。 また、参画メンバーである東洋大学においては、オーラプテンの機能性として、口の渇きの軽減等について研究実施。 オーラプテン含有ハッサク果皮抽出物について、食品素材原料(ピューレ)として商品化。 参画機関である紀の川市が中心となり、紀の川市シルバー人材センター職員に対する商品提供を実施。 <a href="https://www.city.kinokawa.lg.jp/003/02/files/20240821houdou.pdf">https://www.city.kinokawa.lg.jp/003/02/files/20240821houdou.pdf</a> オーラプテンの食品加工用原料としてリリースし、複数のメーカーより最終製品を販売。 
お-40	パルス電流殺虫技術研究開発プラットフォーム	・パルスパワーによるアニサキス殺虫装置 ・パルス殺虫済み生アジフィーレ	パルス殺虫済み生アジフィーレの試験販売(ジャパニーズフィーズと熊本大学の共同開発、2021年より販売開始) <殺虫に使った装置のパンフレット掲載URL> <a href="https://catalog03.icata.net/portal/CatalogViewInterfaceStartUpAction.do?method=startUp&amp;mode=PAGE&amp;volumeID=SBK00001&amp;catalogId=365020000&amp;pageGroupId=1&amp;designID=SBKD001&amp;catalogCategoryId=&amp;designConfirmFlg=">https://catalog03.icata.net/portal/CatalogViewInterfaceStartUpAction.do?method=startUp&amp;mode=PAGE&amp;volumeID=SBK00001&amp;catalogId=365020000&amp;pageGroupId=1&amp;designID=SBKD001&amp;catalogCategoryId=&amp;designConfirmFlg=</a> 

お-43	健康寿命延伸に資する食品分子科学及び構造生物学研究開発プラットフォーム	論文発表	<p>論文発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>尿酸値と神経変性疾患発症リスクとの関連を明らかに——ヒトの脳におけるプリンサルベージ経路の重要性の証明及びその増強による新たな進行防止戦略——  <a href="https://www.a.u-tokyo.ac.jp/topics/topics_20240729-1.html">https://www.a.u-tokyo.ac.jp/topics/topics_20240729-1.html</a></li> <li>グラム陰性細菌の鉄取り込み阻害による静菌-クエン酸鉄結合タンパク質FecBのリガンド結合様式解明と阻害剤同定  <a href="https://www.a.u-tokyo.ac.jp/topics/topics_20240930-1.html">https://www.a.u-tokyo.ac.jp/topics/topics_20240930-1.html</a></li> </ul>	
------	-------------------------------------	------	---	--


番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業	
持-02	水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム	・冷凍サバの鮮度・品質を保つマニュアルを公開	<p>国産冷凍サバを高付加価値化するための実用化マニュアル(2020年1月 発行:海洋水産システム協会)  <a href="https://www.ichiba-qc.jp/pdf/7-0-4.pdf">https://www.ichiba-qc.jp/pdf/7-0-4.pdf</a>            *商品ではなく研究成果の普及を意図したものです。</p> 	
持-04	スマート・メガスケール植物工場研究開発プラットフォーム	・イチゴ培地レス栽培設備「とり」 ・イチゴ専用栽培パネル ・多段培地レス栽培装置「だん ver.2」	<p>・イチゴ培地レス栽培設備「とり」(イチゴを培地レス栽培で栽培する設備、高設棚を2段に積み上げて単位面積当たり生産性を向上した。研究課題「高精度フェノタイピングに基づくイチゴ培地レス栽培技術の確立」の成果物である栽培マニュアル・病害虫予防マニュアルに準拠して栽培を行う。販売元:(株)M式水耕研究所):HPなし            ・イチゴ専用栽培パネル(研究課題「高精度フェノタイピングに基づくイチゴ培地レス栽培技術の確立」の栽培結果を元に株間を20 cmにした栽培パネル、通常、イチゴ水耕栽培設備「とり」を構成する物品として取り扱う。別売り可。販売元:(株)M式水耕研究所):HPなし            ・多段培地レス栽培装置「だん ver.2」            (株)M式水耕研究所の開発したNFT水耕栽培装置を基盤とし、培地レスフェノイチゴコンソーシアムの成果を元に改善した多段培地レス栽培装置である。            培土の代替として繊維成型品であるファイバーロッド(アサヒ繊維工業株式会社)を使用し、根圏の環境改良を行っている。            コンソーシアムでの栽培結果を元に栽植密度を改善した栽培パネルを使用している。            病害虫防除方法、栽培層等の栽培法は培地レスフェノイチゴコンソーシアムで検証を行った方法に準拠している。</p>  <p>パネル イチゴ水耕栽培設備「とり」</p> 	
持-05	中層・大規模木造建築推進のための研究開発プラットフォーム	・国産スギの複合部材等	国産スギ枠組み壁工法製材を用いた複合部材など	
持-07	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム	・米を配合した飼料「ぎん太郎R」 ・米を配合した飼料を与えた「みやぎサーモン」、関連商品	<p>『飼料米ギンザケ』では、餌の一部を米粉に置き換えた配合飼料「ぎん太郎R」を日本農産工業株式会社が商品化(5000円/20kg)して宮城県志津川地区で活用。その餌で養殖されたギンザケは宮城生協で100gあたり198円で販売し、非常に評判が良い。さらにJR東日本において、みやぎサーモン押し寿司(1100円)、ツケ丼を販売、高評価。            宮城県産飼料米を配合した飼料を与えた「みやぎサーモン」として商品化 <a href="http://www.miyagi-ginzake.jp/miyagisalmon/">http://www.miyagi-ginzake.jp/miyagisalmon/</a></p>	
持-08	地域共創価値創出研究開発プラットフォーム	ゆずの未利用果皮を活用した「柚子のアイスクリーム・キ・バー」	<p>株式会社 宮川物産では、ゆずの未利用果皮の有効活用として、「柚子のアイスクリーム・キ・バー」を自社開発し上市を行った。</p> 	
持-09	信州大学食・農産業の先端学際研究開発プラットフォーム	・きのこ廃培地利用堆肥「エコマッシュ」 ・信州産ソルガム ・ソルガムを用いた恵方巻やレストランメニュー	<p>・きのこの廃培地を用いた堆肥(きのこの廃培地を用いた堆肥の生成)エコマッシュ:  <a href="https://yorozu.smrj.go.jp/support/naganoyorozu_hiranobaiyoucenter/">https://yorozu.smrj.go.jp/support/naganoyorozu_hiranobaiyoucenter/</a>            ※2019より事業化は行われているが、予備期間が終了し特許ライセンス契約の締結に至った。</p> <p>・ソルガムを用いたメニューのレストラン提供(2022年10月より本格スタート)信州の幸: <a href="https://www.shinsyuno-megumi.com/">https://www.shinsyuno-megumi.com/</a>            ・ソルガムを用いた恵方巻(2022年12月発表、2023年2月発売)帝国ホテル:  <a href="https://www.imperialhotel.co.jp/j/company/release/pdf/gargantua_setsubun_2023.pdf">https://www.imperialhotel.co.jp/j/company/release/pdf/gargantua_setsubun_2023.pdf</a></p> <p>・信州産ソルガム(坂城町〜みらいさんファーム〜)の販売開始社会福祉法人 就労支援事務所 坂城町 みらい望:  <a href="https://www.facebook.com/748688461962600/posts/2253930258105072/">https://www.facebook.com/748688461962600/posts/2253930258105072/</a> <a href="https://mercari-shops.com/products/vgGE9h38NHmLmyXGj8eLcY?source=same_store_products_o_n_shops_item">https://mercari-shops.com/products/vgGE9h38NHmLmyXGj8eLcY?source=same_store_products_o_n_shops_item</a></p> 	

番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業
持-10	低価格農業を実現する革新的生産プロセス研究開発プラットフォーム		<p>R6年度中にタクミナより販売開始予定。農業メーカーのみならず、医薬メーカー、化学メーカーからも引き合いがあり、カスタマイズも進める。売り上げ目標、事業計画立案中(タクミナ)。  タクミナ社よりUT-01の販売開始 農業メーカーに先行して製品単価の高い医薬品メーカーに導入。まずは国内市場から。中期的には1億円/年から10億円/年程度の売上を見込む。長期的には海外展開、ベンチサイズからパイロットサイズへのサイズ拡大を図る。</p>
持-11	さんりく養殖産業化プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サクラマス「釜石はまゆりサクラマス」の養殖</li> <li>・ギンザケ養殖</li> </ul>	<p>1 サクラマス(3期目・事業化の開始)  実証試験研究(海面・内水面一体プロジェクト)段階を終えて、今期からサクラマス養殖の事業化をスタート。養殖生け簀を大型化して生産量も大幅に増加。養殖サーモンの国内需要が増加しているため販売単価は好調である反面、地元釜石市内での消費は低迷しており、令和5年度「知」の集積による産学連携推進事業のうちバイオエコノミー推進人材活動支援事業を導入し、商標登録「釜石はまゆりサクラマス」の地域ブランド化を図るため、PF内に釜石はまゆりサクラマスプロモーションコンソーシアム会議を設置し、地産地消を活性化させる取り組みを開始。  生産実績として、出荷時期6月27日～7月27日(15回)、生産尾数159,259kg、平均体重1.9kg/尾、平均単価744円/kg</p> <p>2 ギンザケ(2期目)  新技術である浮沈式養殖生け簀を用いて外洋域でのギンザケの大型サイズでの生産を目指したが、施設が故障し傾いたことで越夏試験までは実施できなかった。出荷時期8月2日、生産尾数 3,361kg、平均体重1.52kg/尾、平均単価 653円/kg。来年度の3期目からはギンザケも事業化に移行するため漁業権を取得済み。</p> <p>1 養殖全般  プラットフォームメンバーである養殖生産者はR6年4月に国際認証ASC認証取得し、環境に配慮した持続的な養殖生産体制に移行。  プラットフォーム内の企業が連携し、陸上からの自動給餌システムにより連続給餌と残餌を発生させない飼育技術を導入済み。</p> <p>2 サクラマス(事業化2期目)  養殖生け簀を大型化して生産量を拡大。養殖サーモンの国内需要が増加しているため販売単価は好調である反面、地元釜石市内での消費が低迷しており、商標登録「釜石はまゆりサクラマス」の地域ブランド化を図るため、PF内に釜石はまゆりサクラマスプロモーションコンソーシアム会議を設置し、地産地消を活性化させる取り組みを開始。  出荷時期6月24日～7月22日(水揚げ回数13回)、生産量145トン、生産額125百万円、平均体重1.6kg/尾、全量釜石魚市場へ水揚げ後、地元の水産加工業者経由で県外へ販売。サンプル調査を実施し、プラットフォーム内で生育や品質について情報共有</p> <p>3 ギンザケ(事業化1期目)  研究開発時の外洋域での浮沈式養殖生け簀ではなく、サクラマスと同じ湾内での通常飼育より事業化を開始。出荷時期6月17日～7月18日(水揚げ回数10回)、生産量180トン、生産額143百万円、平均体重2.2kg/尾、全量釜石魚市場へ水揚げ後、地元の水産加工業者経由で県外へ販売。サンプル調査を実施し、プラットフォーム内で生育や品質について情報共有</p> <p>・沿岸地域の養殖サーモン生産地の市町が連携し、R7年6月7日に「三陸鉄道で行く！山田・釜石・大槌サーモンツアー」を開催した。養殖現場の見学やサーモン丼を提供し、認知度向上を図った。  ・R7年2月と8月に釜石市内の飲食店の協力のもと、釜石はまゆりサクラマスフェアを開催した(2月は19店舗、8月が15店舗)。  ・R7年2月21日～27日に首都圏釜石はまゆりサクラマスフェアを東京駅構内にあるsakana baccaにてフェア限定メニューを提供した。  ・R7年12月から、岩手大学内の食堂にて期間限定で釜石はまゆりサクラマスの照り焼きを提供している(3000食を提供予定)。</p>
持-16	土壌改良による農産物の品質向上と収量増加に関する研究開発プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サラブレッド堆肥「サラブレッドみほ」</li> <li>・土壌改良技術活用農業不使用「奇跡のグリーンメロン」</li> <li>・BSCに関するライセンス供与事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品名: サラブレッドみほ、ホームセンター「山新グランステージつくば」にて2019年販売開始。他にも茨城県阿見町の産直「大きなかぶ」でも取扱。販売元は株式会社リーフ</li> <li>・商品名: サラブレッドみほプレミアム、ホームセンター「山新グランステージつくば」にて2020年販売開始。販売元は株式会社リーフ</li> <li>・上記サラブレッドみほシリーズは2021年より山新全店舗で取扱。また神奈川県内の園芸店など、個別の取扱事例あり</li> <li>・土壌改良技術を活用した農業不使用「奇跡のグリーンメロン」: 2021年生産開始、青山ファーマーズマーケットにて販売</li> <li>・BSCに関するライセンス供与事業</li> </ul>
持-17	キチンナファイバー研究開発プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カニ殻由来キチンナファイバー関連商品</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 坂角総本舗、「エビカラミライ(ハンドクリーム)」</li> <li>2) DHG、「口腔ケアジェル」</li> <li>3) マリンナファイバー、「sukoya-kani(いぬ・ねこ用口腔ケアジェル、保湿ジェル)」</li> <li>4) Plust、「アウトドアボディジェル」</li> <li>5) ナリス化粧品、「アトリエシシリーズ(敏感肌向け化粧品)」</li> <li>6) 奏波、「ナイトジェルマスク」</li> <li>7) ムービック、「癒し大王ハンドジェル」</li> <li>8) 犬にやさしすぎるごはん(ビー・ナチュラル)</li> <li>9) Total care Wan(トータルケアワン) (ミシュワン)</li> <li>10) Total care Nyan(トータルケアニャン) (ミシュワン)</li> <li>11) η for pet マルチケアジェル (マリンナファイバー)</li> </ol> <p>カイトベール ターメケアスプレーなど</p>



持-20	樹木類への生物被害に関する連携研究開発プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>クビアカツヤカミキリの防除法の公開</li> <li>自治体住民による被害発生登録・マッピングシステム</li> </ul>	<p>この10年間に侵入し、環境省により特定外来生物に指定されているサクラ、ウメ、モモ等バラ科樹木に被害を及ぼすクビアカツヤカミキリに対応するプロジェクト推進した。クビアカツヤカミキリコンソーシアムによる「サクラ・モモ・ウメ等バラ科樹木を加害する外来種クビアカツヤカミキリの防除法の開発(イノベーション創出強化研究推進事業、H30-R3)」により、防除法を整備し、知の集積と活用の場 産学官連携協議会ポスターセッション等を通じて、広く普及を図った。新規被害地および未被害地の情報収集のため、スマートフォンによる被害発生登録システム「リアルタイムオンラインマッピング(<a href="https://Kubiaka.jp">https://Kubiaka.jp</a>)」を開発し、自治体、市民による入力が行われている。研究成果は学会講演をはじめとして特に緑化樹木では、市民参加による防除が必要である。自治体(和歌山県、栃木県等)を含めた市民向けの講演並びに、現場での防除実践の指導(見つけ方、時期、駆除方法等)啓発活動を数多く行っている(この部分の内容については「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会 令和3年度ポスターセッションでも示した。)</p>
------	-----------------------------	---	--


番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業	
持-21	植物の活性化による革新的農産物生産技術研究開発プラットフォーム	・バイオスティミュラント資材「ストロングリキッド」、 「P.A.D.」 ・網羅的機能ドメイン検索プログラム「Ex-DOMAIN」	・バイオスティミュラント資材(MNB微量要素複合液肥M1号)『ストロングリキッド』・令和3年4月販売開始・販売元:片倉コープアグリ株式会社、岡山県農林水産総合センター生物科学研究所と片倉コープアグリ株式会社の共同開発 <a href="http://www.katakuraco-op.com/site_fertilizer/">http://www.katakuraco-op.com/site_fertilizer/</a> ・Ex-DOMAIN(網羅的機能ドメイン検索プログラム)・平成30年・受託解析:株式会社メイズ、岡山県農林水産総合センター生物科学研究所と株式会社メイズの共同開発 ・バイオスティミュラント資材『P.A.D.』・令和4年4月販売開始・株式会社アグリドック、岡山県農林水産総合センター生物科学研究所と片倉コープアグリ株式会社の共同開発	
持-22	次世代食品開発による市場創成研究開発プラットフォーム	・大豆由来メンタルサポート成分配合タブレット「冴えるダイズ」 ・お米由来のペプチドKP-1	・冴えるダイズ(UHA味覚糖) ・原料販売開始:お米由来のペプチドKP-1(亀田製菓) <a href="https://www.kameda-okome.com/kp1.html">https://www.kameda-okome.com/kp1.html</a>	
持-23	農業分野におけるリモートセンシング技術研究開発プラットフォーム	・人工衛星画像を利用したセンシングサービス	・人工衛星画像を用いた水稻生育モニタリング(施肥指導、収穫適期等) ・人工衛星画像を用いた米の収量予測 ・人工衛星画像を用いた中山間地域等直接支払制度・多面的機能直接支払制度における現地調査効率化※共同通信の取材を受け、日経新聞、地方紙に掲載され、問い合わせ多数。 ・人工衛星画像を用いた野焼き状況把握 ・人工衛星画像を用いた森林資源量推定	
持-24	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除研究開発プラットフォーム	・特殊肥料(微生物資材)「まめリッチ」 ・「菌サボ512」	・特殊肥料「まめリッチ」(土壌微生物叢の改善により、ダイズ収量の安定化に貢献する。秋田県立大学との共同開発、2020年4月JA全農より販売開始) <a href="https://www.asahi-agria.co.jp/fertilizer/bio">https://www.asahi-agria.co.jp/fertilizer/bio</a> ・菌サボ512	
持-25	農業・農村基盤の強靱化および持続的管理のための研究開発プラットフォーム	・ため池防災支援システムの公開	なし。行政向けの成果として、農業用ため池に関する新たな災害情報システムや被災リスク評価・設計支援ツールの開発に向けた技術検討要素の検討とシステムの構築を行い、ため池防災支援システムとして公表した。 また、農業用ため池への土石流等による土砂流入時の被災リスク評価手法ならびに解析ソフトの開発に向けて、土砂流入時のため池の貯水位変動解析への平面2次元不定流解析の適用性について検討を行った。	
持-28	環境共生駆動型・食科学創成プラットフォーム	・微生物を活用した資料混合物、液体肥料、それらを用いた農畜水産品	すでに実施しているものとして、好熱性微生物、並びに耐熱性微生物を活用した1) 発酵飼料混合物、並びに2) 液体型肥料、並びにそれらを用いて生産された畜産品、水産品、農産品を使用されている生産者が販売している。採卵鶏では、全ステージでないが、300万羽以上の鶏が使用しており、ブロイラーでは数十万羽に適用されている。豚では、10万頭以上での使用されていることになる。養殖魚では、飼育規模として5万尾以上で使用されている。	
持-29	次世代型家畜生産技術の研究開発プラットフォーム	・子牛用グルーミング装置	令和元年度に採択頂いたイノベーション創出研究強化事業(応用研究ステージ)における「スマート技術を活用した乳肉牛のアニマルウェルフェア対応型飼育技術の開発」で、以下の製品を富士平工業株式会社より、受注生産として引き続き販売を行っている。 ・子牛用疑似グルーミング装置	

持-30	優良な林業用種苗の生産・普及に関するプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>空中さし木による木コンテナ苗栽培マニュアルの公開</li> <li>早生樹コウヨウザンのマニュアル公開</li> </ul>	<p>空中さし木については、森林総合研究所林木育種センター九州育種場のホームページ上で「用土を用いない空中さし木法によるスギさし木コンテナ苗生産マニュアルVer.1.1」として公開している。早生樹のトップランナーであるコウヨウザンについては、森林総合研究所林木育種センターのホームページ上で「コウヨウザンの特性と増殖マニュアル」として公開している。</p>	
番号	研究開発 プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業	

<p>持-38</p>	<p>SDGsに貢献する新たな植物保護技術研究開発プラットフォーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サツマイモ基腐病の対策マニュアル公開</li> <li>・植物成長調整・害虫忌避「ジャスモメート液剤」</li> <li>・微生物殺虫・殺菌剤「ポタニガードES」</li> <li>・微生物農薬バチスター水和剤の風媒散布</li> <li>・スクミリンゴイ捕獲用箱型トラップ「スクミッチ」、誘引剤「スクミッチフード」、常設型トラップ「スクミッチジャンボ」</li> <li>・微生物農薬バチスター水和剤の風媒散布</li> <li>・スクミリンゴイの防除支援マニュアル公開</li> <li>・クビアカツヤカミキリ卵における生物発光の発見とブラックライトによる簡易検出法</li> <li>・フラス(カミキリムシ幼虫の排泄物と木くず)で加害種を特定する技術</li> <li>・マッピングシステム「外来カミキリムシアンケート」</li> </ul>	<p>これまで植物成長調整剤として開発・市販されていたジャスモメート液剤が植物の抵抗性遺伝子を発現させ、害虫の嫌がる物質(忌避物質)を出させる作用を持つことを利用して技術開発を行い、令和3年3月に害虫忌避剤(トマトニコマのゾガクマ類を対象とした農薬)として農業登録を完了し、上市しました。新しい作用機を持つため、薬剤抵抗性が発達した害虫に対しても効果を発揮します。販売元: 三井物産テクノファーム(サイプリエン株式会社)</p> <p>ポタニガードES(昆虫寄生菌ベニアバシナ)ー微生物殺虫剤として使用されていた本剤が植物の免疫を誘導する作用を持ち、野菜の重要病害であるうどんこ病も防除できることを明らかにし、微生物殺菌剤として農業登録しました。令和4年11月に農業登録用拡大(新特効効果)が認可され、病害と害虫のデュアルコントロール(販売元: アリスタサイエンス株式会社)</p> <p>ポタニガードESの化学農薬混用可能なハンプレット(農研機構)によるデータをもとに摂南大学が作成)の配布を令和4年10月に開始しました。</p> <p>微生物農薬バチスター水和剤の風媒散布(殺菌剤やプロウ等風による処理)について、岐阜県、宮城県によるデータをもとにアリスタサイエンスが申請し、令和4年10月農業登録用拡大済です。</p> <p>粉状農薬のプロウ散布技術の紹介動画(宮城県が撮影した動画を摂南大学が編集)を令和4年12月に公開しました。</p> <p>スクミリンゴイの総合的防除については、防除期診断システム、定着リスク地図閲覧システム、環境DNAを用いた検出技術、電気を利用した密度推定技術、ドローンによる被害及び発生状況検出技術、トラップ、防除を目的とした新しい溝切りデザインの開発を実施しました。スクミリンゴイ捕獲用箱型トラップ(商品名: スクミッチ)並びに誘引剤(商品名: スクミッチフード)を令和4年4月から販売しているほか、令和6年3月からはより捕獲効率を高めた常設型トラップ(商品名: スクミッチジャンボ)を開発しています。販売元: 大東工業株式会社</p> <p>2023年11月にスクミリンゴイの薬剤防除期判定プログラムを農研機構機軸作成プログラムに登録し、防除期判定システムとして試験運用しています。</p> <p>令和6年1月にスクミリンゴイの総合防除対策を検討・実施する際の重要な情報とツールをまとめたウェブサイト「スクミリンゴイの防除支援マニュアル」として公開しました。</p> <p>2023年度より日本植物防疫会のJPP-NETでマジンゴクヤクウ飛来予測システム(4-7月の飛来シーズンに毎日飛来を予測し、都道府県単位で予測通知をする)の運用を開始しました。システムは飛来予測結果を2次元の地図として地図上に表示し、最新の予測結果における飛来の可能性をメール通知する機能を持ちます。</p> <p>外来カミキリムシの総合対策について令和5、6年度に下記の成果を公開しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>クビアカツヤカミキリ卵の紫外光照射による検出技術: 肉眼では発見が難しかった卵がUVA照射で簡単に検出可能になりました。</li> <li>クビアカツヤカミキリ卵における生物発光の発見とブラックライトによる簡易検出法: 植物防疫 第78巻第3号(2024年1月)</li> <li>【プレスリリース】外来カミキリムシの迅速かつ確かな寄生検出法を野村フラス(カミキリムシ幼虫の排泄物と木くず)で加害種を特定する技術を開発しました。</li> </ol> <p>3) 成虫やフラス発見情報の登録・閲覧を可能にするマッピングシステム「外来カミキリムシアンケート」を公開しました。(先行プロジェクトで開設したクビアカツヤカミキリアンケートを拡充し、対象種としてクビアカツヤカミキリ、ツヤバグマダラカミキリ、サビログワカミキリの3種を含めました) &lt;https://kubaka.jp/home/&gt; (2024年)</p> <p>4) 侵入害虫ドメイン(クビ)については、以下の研修・研究会で本害虫の生態、分布、防除対策などについて概説するとともに、イバ事業での取り組みについて紹介しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 日本植物防疫会シンポジウム(令和6年1月)</li> <li>2) 九州・沖縄地区植物防疫関係者研究会(令和6年2月)</li> <li>3) 名古屋植物防疫ゼミナール(講師)(令和6年2月)</li> <li>4) 関東東山害虫研究会(特別講演)(令和6年10月)</li> <li>5) 九州地区クマイ農業普及会(令和6年9月)</li> </ol> <p>令和7年4月8日に「害虫忌避剤プロビロロジヤモンを用いたアザマウ防除技術標準作業手順書」を農研機構ホームページに公開しました。</p> <p>スクミリンゴイの防除対策の基盤技術として、誘引特異性の高いマジンゴクヤクウフェロモンアール、LAMP法によるマジンゴクヤクウの簡易同定法、フェロモントラップに誘引される卵の検出法等を開発し、防除マニュアルを令和7年1月に公開しました。これまでのダウンロード数は1395回。</p> <p>https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/files/detoyyo_tomokoshi_tsumajirokasyoto_bopj_manual.pdf</p> <p>農研機構から「微生物殺菌剤を用いた野菜類の微小害虫とうどんこ病を対象としたデュアルコントロール技術マニュアル」を令和7年9月に公開しました。</p> <p>https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/17131.html</p> <p>外来カミキリ種について成虫やフラス発見情報の登録・閲覧を可能にするマッピングシステム「外来カミキリムシアンケート」を公開。(先行プロジェクトで開設したクビアカツヤカミキリアンケートを拡充し、対象種としてクビアカツヤカミキリ、ツヤバグマダラカミキリ、サビログワカミキリの3種を含めました) &lt;https://kubaka.jp/&gt; (2023年)</p> <p>4) 侵入害虫ドメイン(クビ)に關してイバ事業で得られた成果について、シンポジウムを開催し、都道府県の植物防疫関係者(防除係職員、普及員など)やJA等の指導員、生産者に向けた情報発信を行いました(令和7年2月)。</p>	 <p>「サツマイモ基腐病の発生防止と防除対策」 (令和3年産版)</p> <p>ポタニガードES</p> <p>微生物農薬バチスター水和剤</p> <p>スクミリンゴイの防除支援マニュアル</p> <p>スクミッチ</p> <p>スクミッチフード</p>
<p>持-39</p>	<p>「東北農業のイノベーション」技術創造研究開発プラットフォーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲無コーティング種子直販機販売</li> <li>・乾田直播栽培技術SOP</li> <li>・果樹・果菜の受粉を助ける花粉媒介昆虫調査SOP</li> <li>・四季成りイチゴ新品種「夏のはしく」SOP</li> <li>・「耐雪性イタリアンライグラス早生品種「クワトロ-TK5」」SOP</li> <li>・業務用多収水稲品種「ZR1」</li> <li>・水稲無コーティング種子代かき同時浅層土中播種栽培SOP(標準作業手順書)</li> <li>・「ダイズへの適期灌水を実現するための『灌水支援システム』エンドユーザー向けSOP</li> <li>・「東北地域におけるタマネギ栽培体系SOP」</li> <li>・ペレニアルライグラス品種「夏こしべレ」SOP</li> <li>・ダブルローナタネ品種「ペノカのはしく」SOP</li> <li>・安価かつ簡便にハウス環境を遠隔監視できる通い農業支援システムSOP</li> <li>・多収で豆腐に利用できるダイズ新品種「そらびき」</li> <li>・福島県における小麦「夏黄金」栽培マニュアル(分野5)</li> <li>・東北研育成のビール大麦「小春二条」を使用した岩手県産原料100%クラフトビール(第2弾)が上市</li> <li>・プレスリリース「食味が優れた栽培しやすいコンパクトな樹姿(カラムナー性)のリンゴ新品種「紅つるぎ」を育成」</li> <li>・天敵を主体とした果樹のハダニ類防除体系SOP オウトウ編</li> <li>・バイオマス植物オギスキ品種「MB-1」「MB-2」SOP</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲無コーティング種子代かき同時浅層土中播種栽培SOP(標準作業手順書)(2024年10月)(分野1)</li> <li>https://sop.naro.go.jp/document/detail/76</li> <li>・「ダイズへの適期灌水を実現するための『灌水支援システム』エンドユーザー向けSOP(2024年11月)(分野1)</li> <li>https://sop.naro.go.jp/document/detail/146</li> <li>・「東北地域におけるタマネギ栽培体系SOP」(2024年11月)(分野2)</li> <li>https://sop.naro.go.jp/document/detail/42</li> <li>・ペレニアルライグラス品種「夏こしべレ」SOP(2024年9月)(分野3.5)</li> <li>https://sop.naro.go.jp/document/detail/137</li> <li>・ダブルローナタネ品種「ペノカのはしく」SOP(2024年3月)(分野3.5)</li> <li>https://sop.naro.go.jp/document/detail/120</li> <li>・安価かつ簡便にハウス環境を遠隔監視できる通い農業支援システムSOP(2024年3月)(分野4)</li> <li>https://sop.naro.go.jp/document/detail/106</li> <li>・多収で豆腐に利用できるダイズ新品種「そらびき」(2024年4月出願公表)(分野5)</li> <li>https://sop.naro.go.jp/document/detail/140</li> <li>・福島県における小麦「夏黄金」栽培マニュアル(分野5)</li> <li>https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/163945.html</li> <li>・東北研育成のビール大麦「小春二条」を使用した岩手県産原料100%クラフトビール(第2弾)が上市(2024年3月)(分野5)</li> <li>・プレスリリース「食味が優れた栽培しやすいコンパクトな樹姿(カラムナー性)のリンゴ新品種「紅つるぎ」を育成」(2024年6月)(分野6)</li> <li>・天敵を主体とした果樹のハダニ類防除体系SOP オウトウ編(2024年6月)(分野6)</li> <li>・バイオマス植物オギスキ品種「MB-1」「MB-2」SOP(2024年10月)(分野5.7)</li> <li>・「夏黄金」使用中の華種「夏乃舞」が上市(2025年2月)(分野5)</li> <li>・コムギ縮萎縮病抵抗性の寒冷地向け軟質小麦「ナンブキリ」SOP(2025年3月)(分野5)</li> <li>・「ナンブキリ」が福島県奨励品種に採用(2025年3月)(分野5)</li> <li>・水田有機農業プロジェクト成果集(2025年3月)(分野1)</li> <li>・東北研育成のビール大麦「小春二条」を使用した岩手県産原料100%クラフトビール(缶)が大規模(15万本)通年販売開始(2025年4月)(分野5)</li> <li>・「ダイズへの適期灌水を実現するための『灌水支援システム』エンドユーザー向けSOPを改訂(2025年10月)(分野1)</li> <li>・乾田直播栽培技術SOP「山形県庄内地域」(2025年11月)(分野1)</li> <li>・乾田直播栽培技術SOP「秋田県大湯村」(2025年11月)(分野1)</li> <li>・乾田直播栽培技術SOP「岩手県花北・奥州地域」(2025年11月)(分野1)</li> <li>・乾田直播栽培技術SOP「宮城県美里・涌谷・大崎(鹿島台)・松山・田尻等」地域」(2025年11月)(分野1)</li> <li>・乾田直播栽培技術SOP「宮城県大崎地域」(2025年11月)(分野1)</li> <li>・乾田直播栽培技術SOP「宮城県石巻地域」(2025年11月)(分野1)</li> </ul>	 <p>乾田直播栽培技術標準作業手順書</p> <p>「東北農業のイノベーション」技術創造研究開発プラットフォーム</p> <p>夏こしべレ</p> <p>ペノカのはしく</p> <p>夏黄金</p> <p>そらびき</p> <p>紅つるぎ</p> <p>バイオマス植物オギスキ品種「MB-1」「MB-2」標準作業手順書</p>

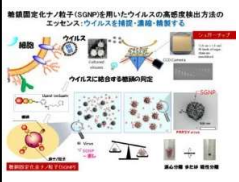

番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業
持-40	社会実装を目指した獣害対策研究プラットフォーム	スマート害獣対策技術(AIまるみえホカクン、くくりワナ遠隔ストッパー、マクロとミクロの害獣オープン GIS、通知機能付き電気柵)	イノベーション創出研究事業(スマート害獣対策技術の開発と、地域への適合性実証研究コンソーシアム) AIまるみえホカクン くくりワナ遠隔ストッパー マクロとミクロの害獣オープンGIS通知機能付き電気柵
持-43	地下水資源利用・管理技術研究開発プラットフォーム	「地下水位の潮汐応答分析による沿岸域の地下ダムの機能監視手法」の公開 ・超小型ワイヤレス地下水位計	・イノベ事業により開発した技術について農研機構普及成果情報「地下水位の潮汐応答分析による沿岸域の地下ダムの機能監視手法」としてWEB公表(2023年7月)、関連特許の実施許諾1件(9月)。 ・イノベ事業により開発した超小型ワイヤレス地下水位計について販売開始(2023年4月)、12月現在1件受注中。 ・イノベ事業開発技術の関連技術特許登録(3月、特許第7460132号) ・イノベ事業開発技術の関連特許(特許第6368014号)の実施許諾1(7月)。 ・イノベ事業による開発技術特許登録(9月、特許第7560868号) ・イノベ事業開発技術の関連技術特許登録(11月、特許第7587884号)
持-46	林内人力作業支援機械研究開発プラットフォーム	林内作業ベースマシン用小型電動車両	林内作業ベースマシン用小型電動車両
持-49	メディカルライス研究開発プラットフォーム	低蛋白質加工玄米「五行元米」	五行元米 (低蛋白質加工玄米(Low Protein Processed Genmai (LPPG)))
持-56	昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム	・コオロギの生産ガイドライン公開 ・ミスアブの生産ガイドライン公開	・コオロギの食品及び飼料原料としての安全確保のための生産ガイドライン(令和4年7月22日公開) ・ミスアブの食品及び飼料原料としての安全確保のための生産ガイドライン(令和5年2月28日公開)
持-57	高付加価値国産鶏肉研究開発プラットフォーム	・国産米で育てた地鶏肉	国産米で育てた地鶏肉(2021年5月 株式会社野乃鳥より販売開始)国産米と酒粕で育てた地鶏肉(2023年中に販売開始予定) 国産米で育てた鶏肉を上市し、近畿・四国地方のコープ自然派を通じて販売した(約600万円の売上)。
持-60	サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進プラットフォーム	・カンボジア地雷原跡地でのサボテンによる産業創出支援 ・サボテンの茎と果実加工品	・カンボジア地雷原跡地での産業創出支援(中部大学・IOS株式会社・カンボジア地雷対策センター) <a href="https://www.tokyo-np.co.jp/article/216309">https://www.tokyo-np.co.jp/article/216309</a> ・プラットフォーム会員(綿半トレーディング)がサボテンの茎と果実加工品(ピューレ、粉末等)を販売開始 ・綿半マート21店舗において食用サボテンの試験販売を実施 ・「SABOVEG(サボベジ)」の名称で食用サボテンのブランディング活動を開始(複数のSNSを活用した取り組みも展開)
持-61	循環型農村経済圏(S-マートSDGs)の構築に向けた研究開発プラットフォーム	・スマテロ食品	・スマテロ あらびきウインナー ・スマテロ ロースハム ・スマテロ ベーコンスライス 地域飼料資源を餌に利用した豚肉を原料とした豚肉加工品 ウインナー(200g)、ロースハム(75g)、ベーコンスライス(75g) ・スマテロ ベーコンブロック(約1~1.5kg/本) 料理の素材として庄内地域の飲食店などに提供 ・スマテロ 味噌 家畜堆肥を利用して栽培した地域産大豆を原料とした味噌大豆品種「リュウホウ」の大粒を用いた白こし味噌(800g) ・スマテロ 花鳥風月 酒田のラーメン 家畜堆肥を利用して栽培した地域産小麦を原料とした中華麺(生)小麦品種「ゆきちから」を配合した小麦粉を用いた生中華麺(300g) ・スマテロ 麦切り(200g×5把) 庄内地域のスーパーマーケットで定番販売 ・スマテロ 納豆(30g/カップ×2個)  ・スマテロ生パスタ(120g×2束/パック) 庄内地域のスーパーマーケットで定番販売  ・スマテロ餃子皮(25枚入り/パック) 庄内地域のスーパーマーケットで定番販売
持-62	次世代鶏糞利用・高品質有機肥料普及プラットフォーム	・鶏糞有機肥料ペレット「ソイルボーン」	ソイルボーン/新鮮鶏糞を①N4%、P3%、K2%成分保証②殺菌③水分、固さを基準値管理した高品質有機肥料ペレットとして令和3年より株式会社クレスタが販売 SoilAlive



持-63	作物へ耐暑性や増収減肥を誘導する新規バイオ刺激剤「ゆめバイオ」の研究開発プラットフォーム	微生物資材「ゆめバイオ」	イネの苗箱施用用のバイオ肥料資材「ゆめバイオ」として販売を開始している。本格的な販売はR3年度の苗作りからとなった。朝日工業(株)から分社した朝日アグリア(株)が千葉に「ゆめバイオ」の生産工場を新設して、全農を通じて販売を開始した。年間の生産量はR3年度は20t(15Kg(50アール分)を一袋として1333袋)であった。売り上げは1.8tで、120袋分で180万円となっている。利用面積は約60haとなっている。R4年の春の苗作りには3tの販売を目指している。
持-87	先進的陸上養殖技術普及プラットフォーム	閉鎖循環式魚介類飼育システム 好気脱窒担体	閉鎖循環式魚介類飼育システム 好気脱窒担体 

番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業	
外-01	JFIT-Market (Japanese Food International Trade-Market) 研究開発プラットフォーム	・純米酒吟醸酒「ハヶ岳福の山」 ・純米大吟醸酒「いと恋し」	<p>こだわり農家の自然栽培酒米『亀の尾100%』で作った純米吟醸酒「ハヶ岳福の山」を、新たな販路拡大の為にオリジナルの1合ボトルで商品開発。飲食店用とギフトボックスで販売。</p> <p>・ハヶ岳福の山 1合瓶 <a href="https://x.gd/JqQLi">https://x.gd/JqQLi</a></p> <p>地域活性化に寄与する取り組みとして、地方の小さな酒蔵の銘酒を共通ブランドで展開する”厳選日本酒「いと恋し」”プロジェクトを始動。最初の厳選酒蔵として福島県の小さな酒蔵とコラボレーションし、大吟醸、純米吟醸、純米大吟醸生酒の3銘柄の「いと恋し」を商品開発。ギフトボックスと飲食店用で展開。ホテルのオリジナル酒としても展開予定。 <a href="https://x.gd/WnqV1">https://x.gd/WnqV1</a></p>	
外-02	農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄	・リーファーコンテナ「fresh bank」	<p>・(過年の実績) 食物鮮度を高レベルで保持するリーファーコンテナ「fresh bank」(20年4月日通商事より販売開始) <a href="https://www.nittsushoji.co.jp/company/brand/02.html">https://www.nittsushoji.co.jp/company/brand/02.html</a></p>	
外-03	青果物の鮮度保持輸送技術研究開発プラットフォーム	・イチゴ輸出用パッケージ	<p>・あまおう輸出用パッケージ(フルーツ想い®)の上市(株式会社羽根) (旭化成・福岡農試(馬場先生)共同開発)</p>	
外-04	科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム	・アレンジ用日本酒「酒+ (さげぶらす)」	<p>2022年4月、「高付加価値日本食の開発とそのグローバル展開コンソーシアム」のメンバーである、㈱一ノ蔵より、「酒+ (さげぶらす)」が国内先行上市された。2023年、海外展開の第1弾として、アメリカへの輸出が開始された。<a href="https://ichinokura.co.jp/pickup-product/sakeplus">https://ichinokura.co.jp/pickup-product/sakeplus</a></p> <p>「酒+」については、2023年に続き、輸出を積極的に展開。アメリカだけでなく、シンガポール、イタリア当、輸出先が広がった。 「酒+」については、引き続き、輸出を積極的に展開。アメリカだけでなく、シンガポール、イタリアなどに展開中。</p>	 <p>輸出用日本酒「酒+」</p>
外-05	日本産高級果実の超高品質世界展開技術研究開発プラットフォーム	・イチゴ用個別包装容器「フレッシュル®」	<p>イチゴ用個別包装容器「フレッシュル®」(大型の完熟イチゴに非接触状態を維持したまま格納できる個別包装容器・平成28年12月アイ・イート株式会社より販売開始): <a href="https://www.ieat-fresh.com/">https://www.ieat-fresh.com/</a></p>	
外-06	Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム	ジャパンプレミアムベジタブル㈱における「高温多湿地域向け太陽光型植物工場」のシステム設計、栽培指導サービス	<p>「高温多湿地域向け太陽光型植物工場」のシステム設計、栽培指導サービスをおこなうスタートアップとして「ジャパンプレミアムベジタブル㈱」を2022年1月4日に設立。インドネシアのアセアン事務局にてアジアモンスーンICHIGOコンソーシアムの成果を発表。</p>	
外-08	木質外被研究開発プラットフォーム	・ベトナムにおける日本産ヒノキ材のプロモーション ・海外建造物等における日本産木材輸出拡大	<p>1. ベトナム国内における日本産ヒノキ材のプロモーション事業 Japan Hinoki Wood Promotion Association を設立 ベトナム国内における日本産ヒノキ材の普及を図る事業を展開ホームページ <a href="http://www.gonhathinoki.com.vn">http://www.gonhathinoki.com.vn</a>フェイスブック <a href="https://www.facebook.com/JapanHinokiWoodPromotionAssociation/">https://www.facebook.com/JapanHinokiWoodPromotionAssociation/</a></p> <p>2. 海外建造物等における日本産無垢木内装材使用のために必要な火災安全理化学的エビデンスによる日本産木材輸出拡大</p>	
外-10	「植物医学の高度化による農業生産性向上」研究開発プラットフォーム	農水省データ連携基盤 WAGRIによる病害虫画像診断システム	<p>農水省データ連携基盤 WAGRIによる病害虫画像診断システム(右図参照)</p>  <p>農研機構(統合DB、AIシステム)              追加10件目(農研機構)</p>	

外-11	<p>「未来茶業」研究開発プラットフォーム</p>	<p>・茶品種「せいめい」          ・「せいめい」の栽培・加工マニュアルの公開          ・茶葉の育成技術導入マニュアルの公開</p>	<p>・茶品種「せいめい」の育成          海外需要が拡大する抹茶・粉末茶に適した新品種「せいめい」栽培・加工技術標準作業手順書、2020年7月  <a href="https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/files/SOP20-040K20200731.pdf">https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/files/SOP20-040K20200731.pdf</a>          ・「茶葉の低温保管システムの開発と作期拡大を可能とする新品種の育成」技術導入マニュアル（農水省Webサイト掲載）  <a href="https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/seika/2023/attach/pdf/r5_seikashu_05-1.pdf">https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/seika/2023/attach/pdf/r5_seikashu_05-1.pdf</a></p>
------	---------------------------	--	--

番号	研究開発プラットフォーム名	商品名等	上市した商品・事業
パー03	革新的病原体制御技術研究開発プラットフォーム	・ウイルス検査試薬「SGNPnCoV / Flu PCR検出キット」 ・SUDx PET用 口腔内微生物PCR検出キット	「SGNP nCoV / Flu PCR検出キット」(A型/B型インフルエンザウイルス+新型コロナウイルス同時検査試薬、2020年10月23日製造販売承認、2020年11月23日保険償還決定、株式会社スティックスバイオテック) <a href="https://www.sudxbiotech.jp/">https://www.sudxbiotech.jp/</a> 販売商品 <b>■A型/B型インフルエンザウイルス+新型コロナウイルス同時検査試薬 (SGNP nCoV / Flu PCR検出キット)</b> <b>■新型コロナ検査試薬 (SGNP nCoV PCR検出キット)</b> <b>■新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) 検出用研究用試薬</b> <b>■MuSER (遺伝子解析装置)</b> SUDx PET用 口腔内微生物PCR検出キット(口腔内拭い液採取キットと検査実施、レポートによる報告、2024年4月上市、販売元:株式会社スティックスバイオテック) <a href="https://www.sudxbiotech.jp/pcr-kit-pet/">https://www.sudxbiotech.jp/pcr-kit-pet/</a> 
パー05	次世代濃縮バイオ液肥研究開発プラットフォーム	・濃縮液肥生産プラント	岡山県真庭市の生ごみ・し尿・浄化槽汚を原料としたメタン発酵消化液(30t/日)から、濃縮イオン液肥を製造する本格プラントの建設が、令和6年度中の稼働を目指し、開始された。 <u>岡山県真庭市における濃縮液肥施設の建設・稼働</u>
パー08	細胞外小胞を用いた農水包括的 생물好循環サイクルの機能性強化のための革新的研究開発プラットフォーム	・食品原料「プラセンタパウダー T-100」	すでに、プラセンタ抽出物の規格内で、エクソソームが含まれていることを設定している。 
パー14	構造ベース創薬の技術研究開発プラットフォーム	・AgroBox®のサービス開始	農業標的タンパク質などの構造解析サービス、創薬支援サービスをブランド名AgroBox®としてAgroDesign Studiosよりサービス開始( <a href="https://agrobox.jp">https://agrobox.jp</a> )。
パー17	バイオスティミュラント活用による脱炭素地域づくり協議会	・残渣型バイオスティミュラント	食品残渣を活用した残渣型バイオスティミュラント 2025年4月 自主規格の公表 <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000044.000039438.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000044.000039438.html</a> 2025年4月 クローズドで販売開始(商品名:現時点で非公開) <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000046.000039438.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000046.000039438.html</a> <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000039438.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000039438.html</a>